

独立行政法人福祉医療機構
特約火災保険の
「落雷事故」に関するアンケート
調査結果報告書

2014年12月

株式会社 福祉施設共済会

調査委託先:株式会社 サーベイリサーチセンター

目 次

調査概要		〈①～②〉
調査結果のまとめ		〈③～④〉
調査結果		〈1～18〉
I. 被害に遭われた施設について	1	
II. 被害に遭われた施設の「落雷事故」そのものについて .	3	
III. 被害に遭われた施設の立地条件について	10	
IV. 施設の管理・運営面について	14	
(ご参考) 調査票 <(1)～(4)>		

調査概要

1. 調査目的

特約火災保険で顕著となっている落雷事故の多発問題に関し、建築基準法上(※)の問題や固有の立地条件等に拠るものかとの観点から、落雷事故の実態把握と原因分析をすることにより、「事故防止のための具体的施策の提案」「落雷リスクコンサルティングの開発」「契約者サービスの質的向上」等の具現化を目的として調査を実施した。

※建築基準法第33条「高さ20メートルをこえる建物には、有効に避雷設備を設けなければならない。」とされているが、高さ20メートル超の建物がある社会福祉施設は少ないのが現状である。

<参考> 特約火災保険の事故原因別件数・支払保険金表

(単位: 件/千円)

No	事 故 原 因	2010年4月1日～2013年10月31日			
		件数	(%)	支払保険金	(%)
1	落雷	866	46.3	422,481	23.7
2	風ひょう災	283	15.1	241,954	13.6
3	雪災	154	8.2	168,410	9.4
4	給排水設備からの漏水	139	7.4	94,815	5.3
5	その他	135	7.2	14,236	0.8
6	物体の落下飛来衝突	125	6.7	16,488	0.9
7	盗難	72	3.9	7,472	0.4
8	火災	52	2.8	86,946	4.9
9	水災	38	2.0	732,003	41.0
10	電氣的・機械的事故	5	0.3	759	0.0
11	破裂爆発	2	0.1	269	0.0
合 計		1,871	100	1,785,834	100

2. 調査内容

1.	調査対象	過去4年以内に、幹事会社のあいおいニッセイ同和損害保険株式会社または指定代理店の株式会社福祉施設共済会へ落雷被害に関するご連絡があった法人
2.	対象法人数	592法人
3.	有効回収数	317法人（334施設・407件）
4.	調査方法	郵送調査（自記入式）
5.	調査期間	2014年9月16日～10月14日

3. 調査実施機関

株式会社 サーベイリサーチセンター

【主要所属団体】

一般社団法人 日本マーケティング・リサーチ協会（JMRA）
公益社団法人 日本マーケティング協会（JMA）
公益財団法人 日本世論調査協会

【ISO、プライバシーマーク認定】

『ISO9001』認証取得（2000年6月）
『プライバシーマーク』付与認定（2000年12月）
『ISO20252』認証取得（2010年10月）

調査データをご覧いただく上での補足事項

■データを見る際の注意事項

- ◆ 「無回答／不明」の扱い
本調査は郵送・自記入式調査であるため、その性質上記入忘れを後から聞き直すことはできず、「無回答／不明」がある程度存在している。
満足度の4段階評価においては、「無回答／不明」の割合によって、「満足」が高いのか低いのか判断不能になるのを防ぐため、「無回答／不明」を除く、回答法人で集計をおこなった。
平均も同様に、「無回答／不明」を除く、回答法人で集計をおこなった。
- ◆ 集計の母数
本調査は1法人において落雷被害が複数回発生していた場合、被害ごとに回答をしている。そのため、集計にあたって適宜下記の母数にて集計をおこなった。
 - ・ 法人数：同じ法人について複数の調査票に回答があった場合も、1法人とする
 - ・ 施設数：同じ施設について複数の調査票に回答があった場合も、1施設とする
 - ・ 回収数：回収した調査票数とする

■表・グラフの見方

- ◆ 回答比率（%）
比率は、全体数を100%とした百分比で算出し、小数点以下第2位を四捨五入している。
そのために、百分比の合計が100%に満たない、または上回ることがある。
単数回答の設問（選択肢の1つにだけ○を付すもの）の場合は、%の合計はほぼ100%になるが、複数回答の設問（選択肢のいくつでも○を付すもの）では、%の合計は100%を上回ることがある。
- ◆ グラフの種類
単数回答の設問は帯グラフ・円グラフ・棒グラフ、複数回答の設問は棒グラフとしている。
- ◆ 図表中の“—”は回答者が皆無であることを示す。
- ◆ 図表中の濃灰色部分は、各属性のうち、「その他」「無回答」を除く最高もしくは最高に準ずる占率を表す。
- ◆ 本文や図表中の選択肢表記では、場合によっては語句を短縮・省略化していることがある。

調査結果まとめ

事故に遭われた施設および立地条件について

- 本調査において被害を受けた施設の種類の、「老人福祉施設」が57.2%、「児童福祉施設」が21.6%、「障害者福祉施設」が21.3%であった。施設の立地状況は、「児童福祉施設」では「町中に建っている」施設、「障害者福祉施設」は「自施設より高い建物や木に囲まれている」施設が多い。(図1、2)
- 避雷針・避雷設備の設置率は33.8%、設備等への避雷器の設置率は37.1%。(図3、4)
- 所在地は、県別にみると「群馬」が9.3%(31件)と最も多く、次いで「栃木」「鹿児島」が6.6%(22件)、「熊本」6.3%(21件)となっている。(図5)

図1. 被害を受けた施設の種類の種類

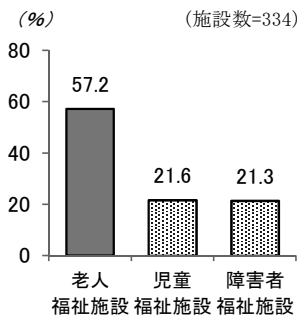


図2. 建物の立地状況

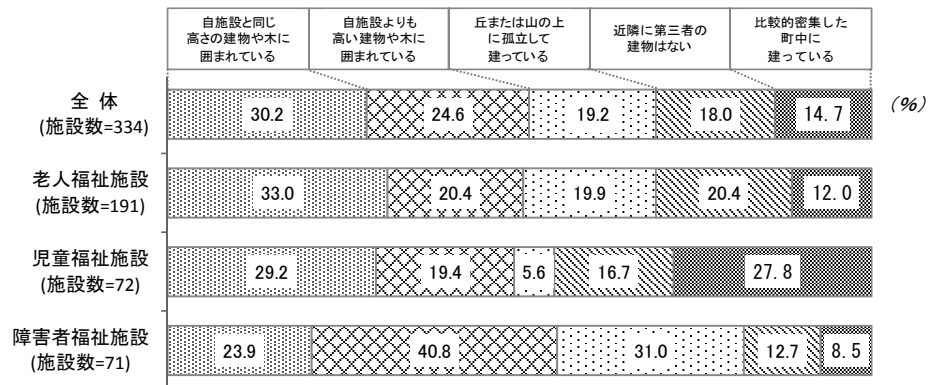


図3. 避雷針または避雷設備の設置

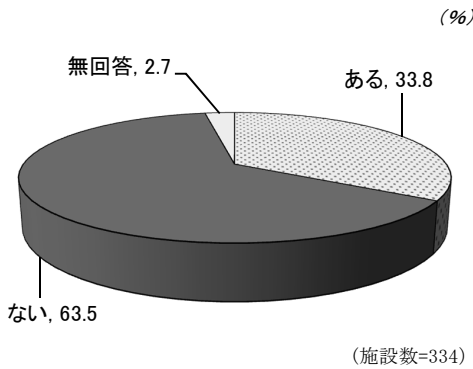


図4. 設備への避雷器の設置

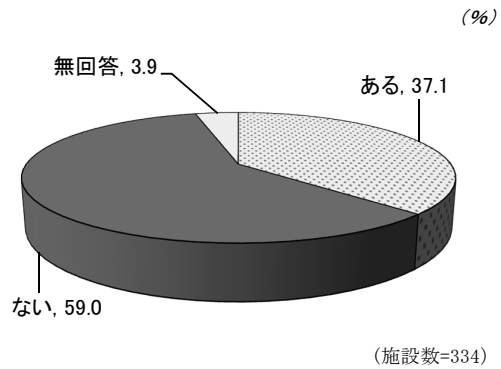
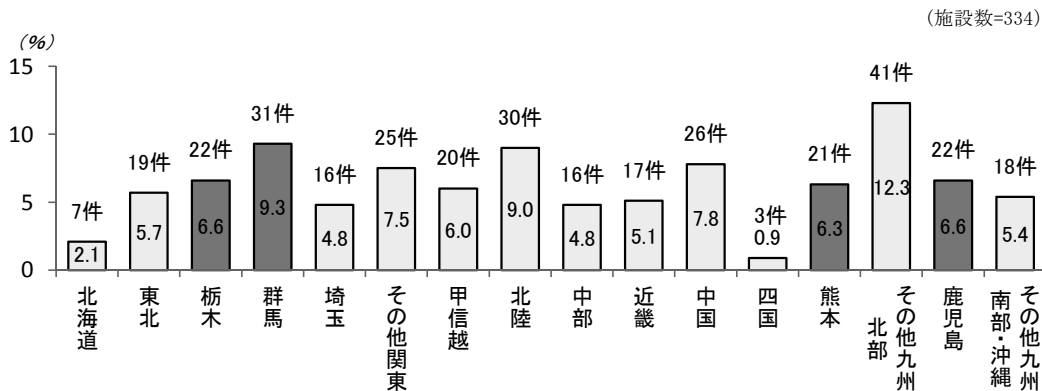


図5. 所在地



「落雷事故」そのものについて

- 落雷の被害を受けた時期は7・8月に集中しており、事故の種類としては「誘導雷」が85.3%を占めている。(図6、7)
- 避雷器が設置された機器への被害があった割合は17.7%であり、「自動火災報知機」と「空調機・室外機」の被害が20%以上となっている。(図8、9)

図6. 被害を受けた時期

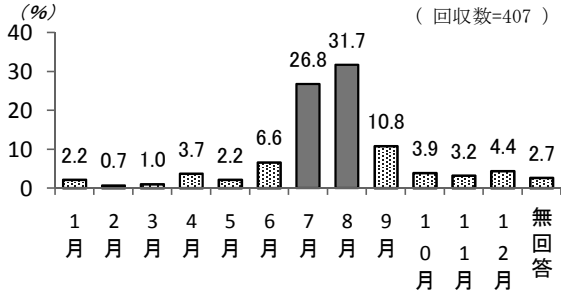


図7. 落雷事故の種類

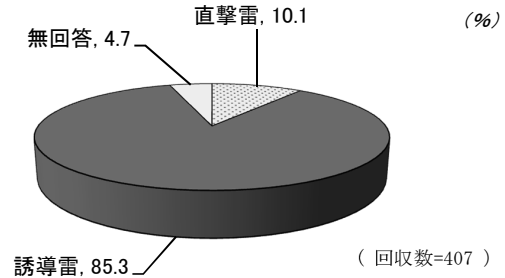


図8. 機器への被害

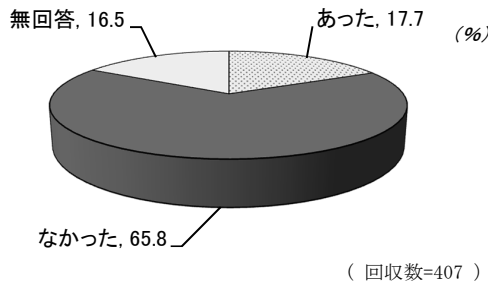
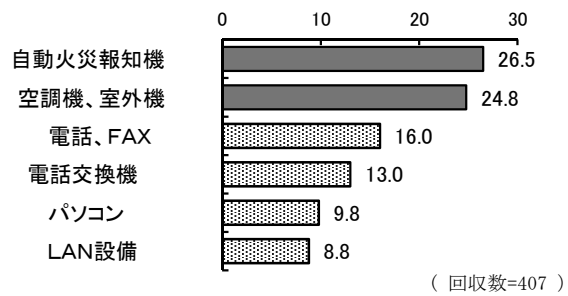


図9. 落雷被害を受けた場所、被害物等



管理・運営面について

- 落雷事故防止対策を検討しているとの回答は19.8%、落雷事故停電時に職務分担や対応マニュアルを作成しているとの回答は30.5%となっている。(図10、11)
- 「落雷リスクコンサルティング」を受けてみたいと回答した施設は43.1%であった。また、落雷事故防止設備設置の融資制度の利用を検討してみたいとする施設は28.4%となっている。(図12、13)

図10. 落雷事故防止対策の検討状況

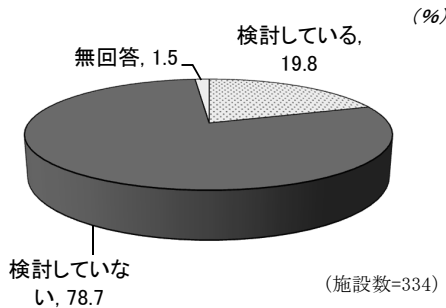


図11. 落雷事故停電時の職務分担や対応マニュアルの作成

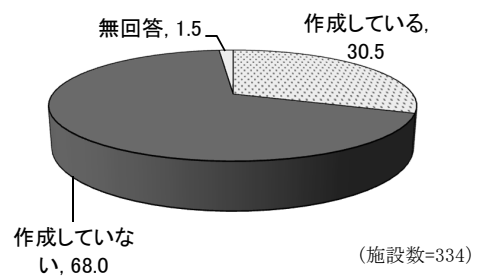


図12. 「落雷リスクコンサルティング」の利用意向

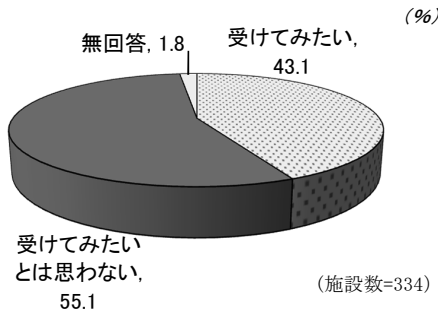
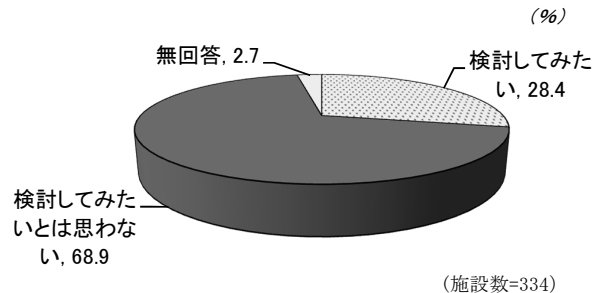


図13. 融資制度の利用検討意向



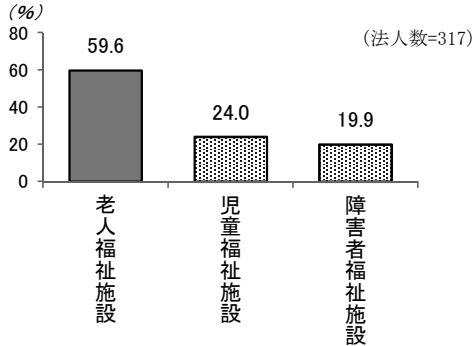
調査結果

I. 被害に遭われた施設について

運営している主な施設の種類の(Q1)／落雷被害を受けた施設の概要(Q2)

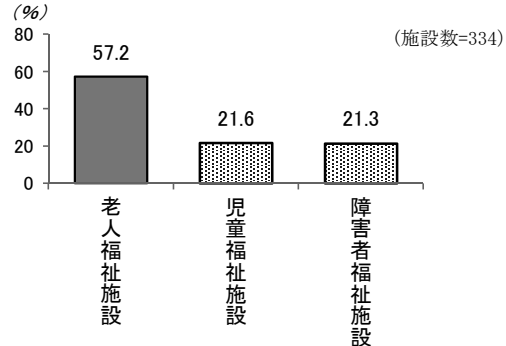
■運営している主な施設の種類の

法人が運営している主な施設は「老人福祉施設」が59.6%、「児童」24.0%、「障害者」19.9%であった。



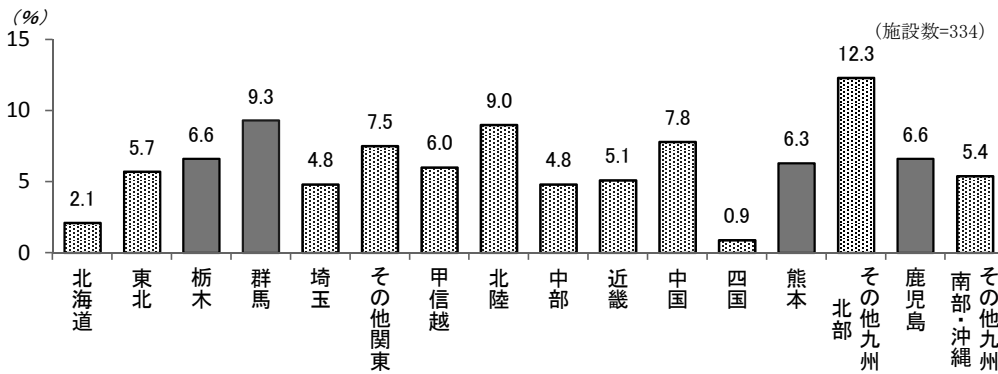
■被害を受けた施設の種類の

被害を受けた施設でみると、「老人福祉施設」が57.2%、「児童」21.6%、「障害者」21.3%であった。

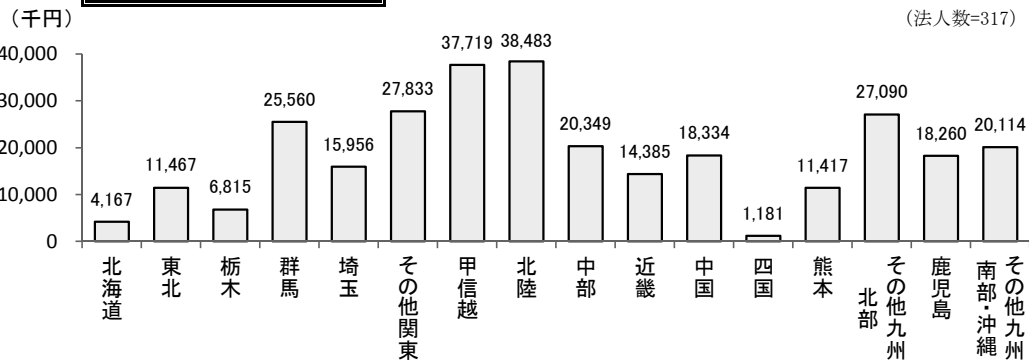


■所在地

所在地は、県別にみると「群馬」が9.3%と最も多く、次いで「栃木」「鹿児島」が6.6%、「熊本」6.3%となっている。

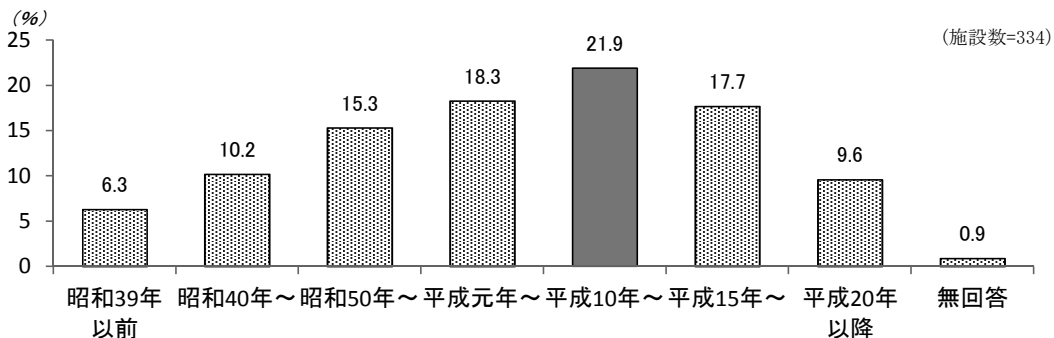


参考：支払保険金の合計額



■開設年月

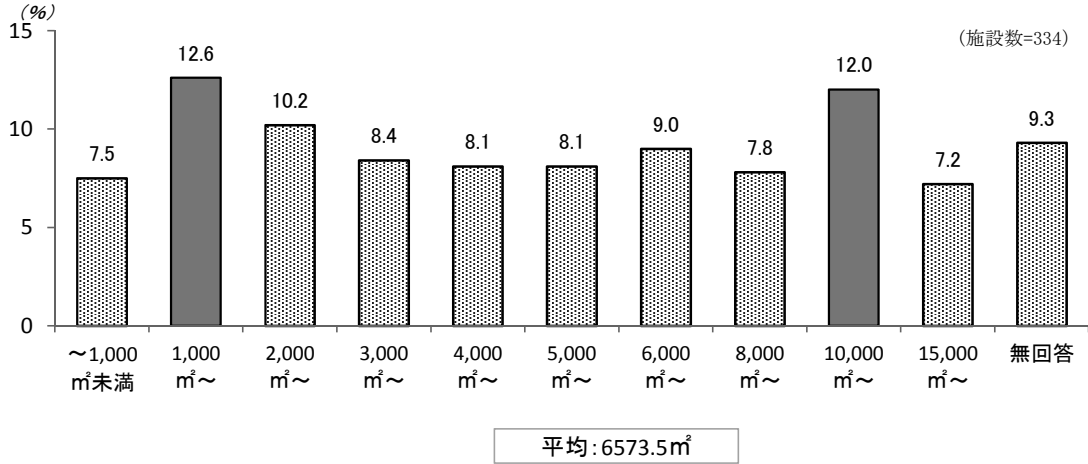
開設年月は「平成10年～14年」が21.9%と最も多く、次いで「平成元年～9年」が18.3%、「平成15年～19年」が17.7%となっている。



落雷被害を受けた施設の概要(Q2)

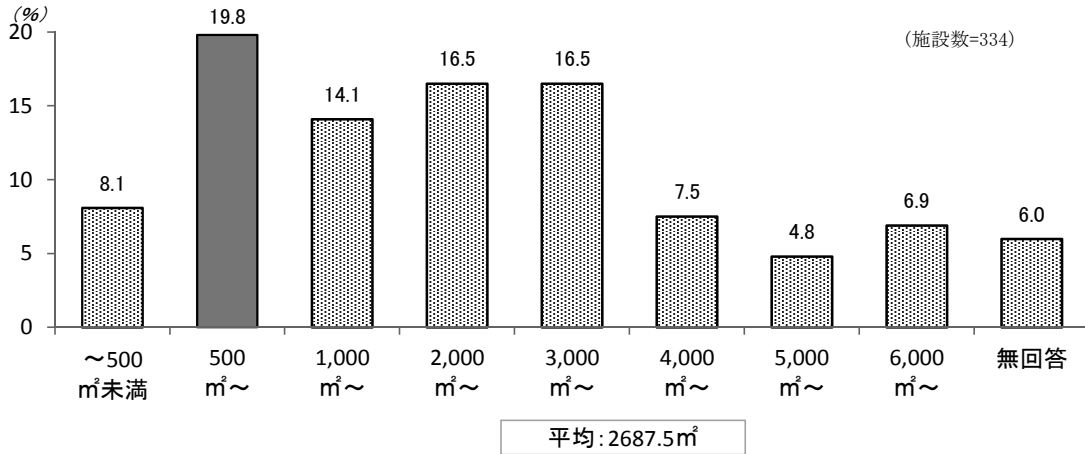
■敷地面積

敷地面積は、「1,000㎡～2,000㎡未満」が12.6%と最も多く、次いで「10,000㎡～15,000㎡未満」が12.0%、「2,000㎡～3,000㎡未満」が10.2%とばらつきがみられる。



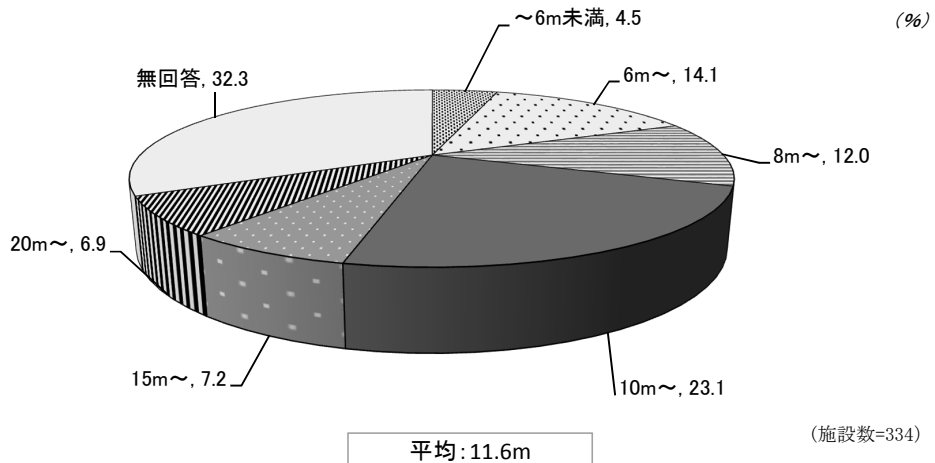
■建物延床面積

建物延床面積は、「500㎡～1,000㎡未満」が19.8%と最も多く、次いで「2,000㎡～3,000㎡未満」と「3,000㎡～4,000㎡未満」が16.5%となっている。



■建物の高さ(施設の最高部)

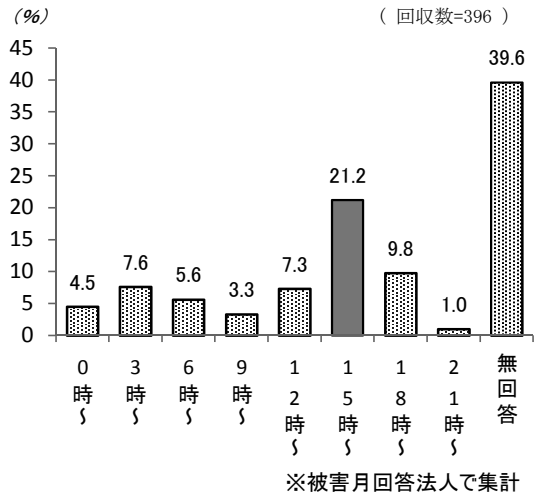
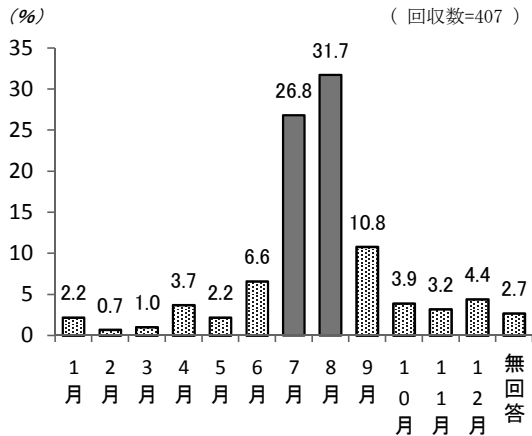
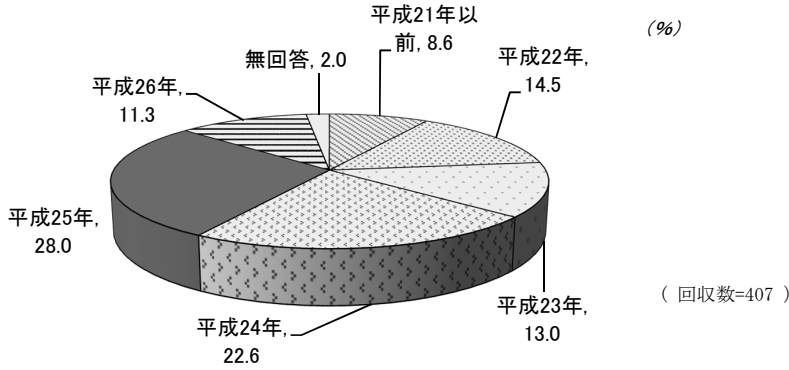
建物の高さ(施設の最高部)は、「10m～15m未満」が23.1%と最も多く、次いで「6m～8m未満」が14.1%、「8m～10m未満」が12.0%となっている。



落雷被害を受けた時期(Q3)／落雷事故の種類(Q4)／人的被害(ケガ人等の発生)の有無(Q6)

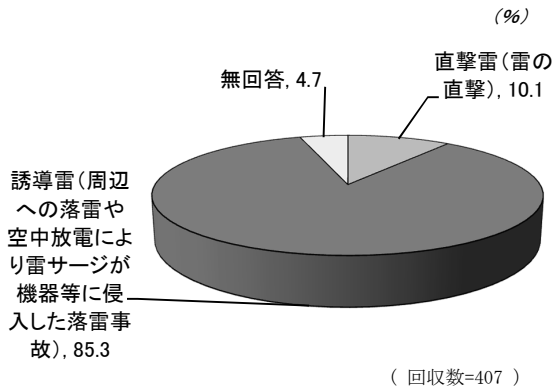
■被害を受けた時期

落雷の被害を受けた時期は、「平成25年」が28.0%、「平成24年」が22.6%。また、1年のうち被害を受けた月は「8月」が31.7%、「7月」が26.8%であり、7・8月で6割近くを占めている。同様に時間別にみると、「15～17時」が21.2%と、夕方の被害が多い傾向にある。



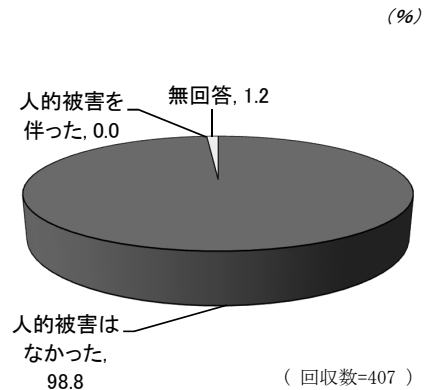
■落雷事故の種類

落雷事故の種類は、「誘導雷」が85.3%、「直撃雷」が10.1%。



■人的被害(ケガ人等の発生)の有無

人的被害については回答した全件が「なかった」としている。

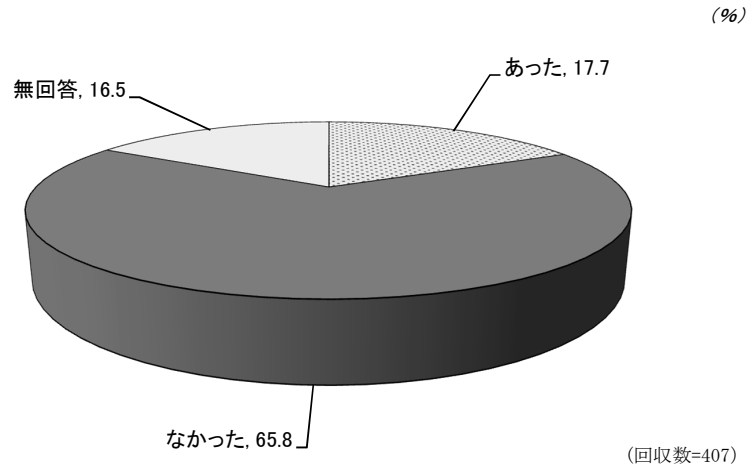


機器への被害(Q5)

落雷事故全体のうち避雷器が設置された機器への被害が「あった」は17.7%であり、65.8%が被害は「なかった」と回答している。

【施設種類別】「障害者福祉施設」では、被害が「あった」割合が14.6%と他の施設に比べて低い。

【所在地別】被害が「あった」割合は、「近畿」が42.1%と他の地域に比べて高い。



(単位:%)

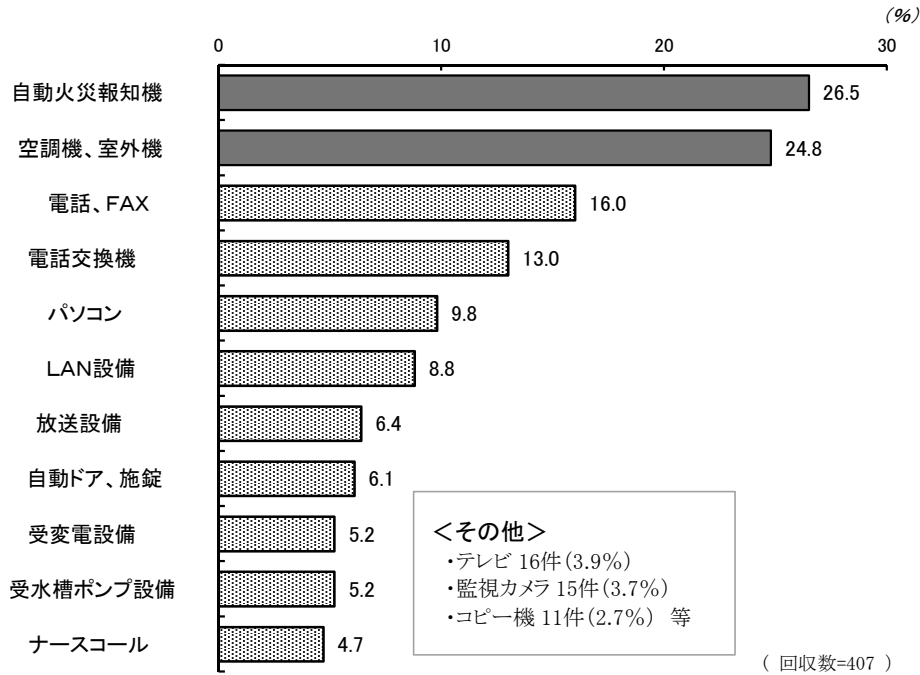
	全 体	あ っ た	な か っ た	無 回 答
全 体 (回収数)	407	17.7	65.8	16.5
施設 種類 (回収数)				
老人福祉施設	241	18.3	66.8	14.9
児童福祉施設	81	19.8	59.3	21.0
障害者福祉施設	82	14.6	72.0	13.4
所在地 (回収数)				
北海道	7	14.3	71.4	14.3
東北	29	-	69.0	31.0
栃木	24	12.5	66.7	20.8
群馬	42	19.0	59.5	21.4
埼玉	20	25.0	65.0	10.0
その他関東	28	10.7	82.1	7.1
甲信越	26	11.5	61.5	26.9
北陸	36	19.4	63.9	16.7
中部	20	15.0	85.0	-
近畿	19	42.1	52.6	5.3
中国	37	18.9	78.4	2.7
四国	4	-	100.0	-
熊本	23	30.4	56.5	13.0
その他九州北部	48	22.9	56.3	20.8
鹿児島	26	7.7	69.2	23.1
その他九州南部・沖縄	18	22.2	50.0	27.8
被害 件数 (回収数)				
1回	285	18.9	67.0	14.0
2回	80	16.3	67.5	16.3
3回以上	38	13.2	60.5	26.3

(注1) 「被害件数」は、施設当たりの被害の件数で算出。

落雷被害を受けた場所、被害物等(Q7)

被害を受けた場所や被害物としては、「自動火災報知機」(26.5%)と「空調機、室外機」(24.8%)が20%以上、次いで「電話、FAX」、「電話交換機」、「パソコン」、「LAN設備」など通信系機器の被害が10%から15%程度となっている。支払保険金は、50万円を上回る被害物も多い。

【所在地別】「空調機、室外機」に被害があった割合は、「群馬」が42.9%、「鹿児島」、「栃木」、「東北」が30%以上と高くなっている。



(単位:%)

施設種類 (回収数)	所在地 (回収数)	全体 (回収数)	自動火災報知機	空調機、 室外機	電話、 FAX	電話交換機	パソコン	LAN設備	放送設備	自動ドア、 施錠	受変電設備	受水槽ポンプ設備	ナースコール	その他	無回答
			全体 (回収数)	407	26.5	24.8	16.0	13.0	9.8	8.8	6.4	6.1	5.2	5.2	4.7
老人福祉施設	241	25.3	24.5	13.7	14.5	8.3	9.5	6.6	6.6	5.8	5.4	7.1	31.1	0.8	
児童福祉施設	81	30.9	28.4	17.3	8.6	14.8	7.4	2.5	4.9	3.7	-	-	40.7	1.2	
障害者福祉施設	82	26.8	23.2	22.0	12.2	9.8	8.5	9.8	6.1	4.9	9.8	2.4	39.0	-	
北海道	7	14.3	14.3	42.9	-	14.3	-	14.3	-	-	-	-	57.1	-	
東北	29	24.1	31.0	24.1	10.3	6.9	6.9	3.4	13.8	3.4	-	3.4	24.1	-	
栃木	24	20.8	33.3	16.7	-	4.2	20.8	4.2	8.3	-	-	8.3	29.2	4.2	
群馬	42	19.0	42.9	21.4	4.8	4.8	2.4	-	9.5	-	-	-	31.0	-	
埼玉	20	50.0	25.0	5.0	10.0	5.0	5.0	10.0	-	5.0	5.0	10.0	35.0	-	
その他関東	28	10.7	14.3	7.1	10.7	3.6	7.1	7.1	10.7	14.3	10.7	7.1	57.1	3.6	
甲信越	26	34.6	26.9	15.4	26.9	19.2	15.4	7.7	3.8	3.8	-	-	42.3	-	
北陸	36	25.0	13.9	13.9	8.3	11.1	16.7	5.6	13.9	5.6	8.3	8.3	33.3	2.8	
中部	20	30.0	-	25.0	30.0	20.0	5.0	20.0	10.0	15.0	10.0	5.0	45.0	-	
近畿	19	31.6	10.5	21.1	21.1	5.3	5.3	10.5	-	5.3	-	5.3	57.9	-	
中国	37	29.7	18.9	21.6	29.7	8.1	10.8	13.5	2.7	5.4	2.7	13.5	24.3	-	
四国	4	-	25.0	-	25.0	-	-	-	-	-	-	-	50.0	-	
熊本	23	30.4	26.1	17.4	21.7	13.0	4.3	4.3	4.3	8.7	13.0	4.3	26.1	-	
その他九州北部	48	33.3	29.2	10.4	8.3	12.5	6.3	2.1	2.1	8.3	8.3	-	20.8	2.1	
鹿児島	26	15.4	38.5	11.5	7.7	19.2	15.4	3.8	3.8	-	11.5	3.8	26.9	-	
その他九州南部・沖縄	18	33.3	22.2	5.6	-	5.6	5.6	5.6	-	-	5.6	-	55.6	5.6	
被害件数															
1回	285	27.0	24.6	15.4	12.3	10.2	8.8	7.4	5.6	6.7	5.3	4.2	38.9	1.1	
2回	80	28.8	22.5	13.8	13.8	8.8	11.3	3.8	8.8	2.5	7.5	3.8	25.0	-	
3回以上	38	21.1	31.6	26.3	15.8	10.5	5.3	5.3	5.3	-	-	10.5	21.1	-	
回答数 (件数)		25	30	10	8	3	2	3	6	3	3	3			
支払保険金の平均額 (千円)		581	619	330	520	561	157	53	677	206	458	62			

(注1) 「被害件数」は、施設当たりの被害の件数で算出。

(注2) 支払保険金の平均額は1件のみ回答法人のうち「被害場所・物」の回答が1つの法人で集計。該当法人が少ないため参考値。

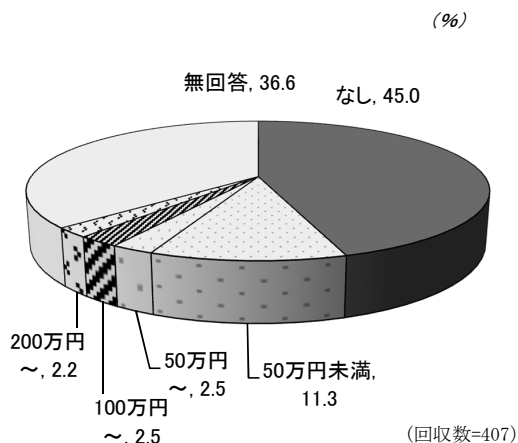
収入減等の間接損害額(Q8)／完全復旧までにかかった日数(Q9)

収入減等の間接被害を受けた事故は18.5%を占めている。

完全復旧までにかかった日数は、「1か月以内(15～30日)」が24.3%と最も多く、次いで「1週間以内(4～7日)」が18.2%、「2週間以内(8～14日)」が14.5%となっている。

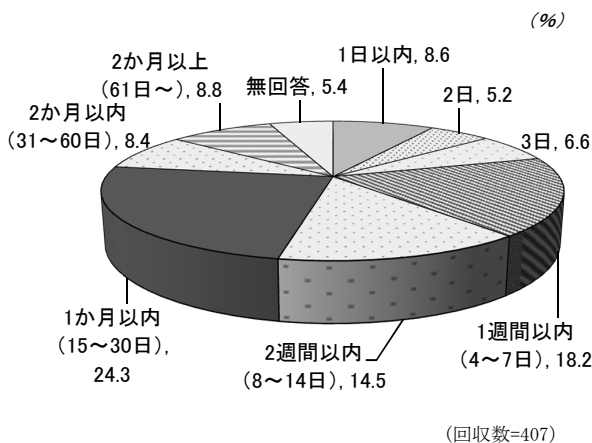
【施設種類別】復旧までの日数は、「障害者福祉施設」では「1週間以内(4～7日)」が23.2%と最も多く、「児童福祉施設」は「1か月以内(15～30日)」が37.0%と最も多い。

■収入減等の間接損害額



平均: 25.2万円

■完全復旧までにかかった日数



平均: 25.3日

		(単位:%)							(単位:%)										
	全体	なし	50万円未満	50万円～	100万円～	200万円～	無回答	平均 (万円)	全体	1日以内	2日	3日	1週間以内 (4～7日)	2週間以内 (8～14日)	1か月以内 (15～30日)	2か月以内 (31～60日)	2か月以上 (61日以上)	無回答	平均 (日)
全体 (回収数)	407	45.0	11.3	2.5	2.5	2.2	36.6	25.2	407	8.6	5.2	6.6	18.2	14.5	24.3	8.4	8.8	5.4	25.3
施設種類 (回収数)																			
老人福祉施設	241	51.9	8.3	3.3	2.1	2.1	32.4	27.1	241	8.7	6.6	7.5	18.3	14.5	21.6	6.2	10.4	6.2	25.9
児童福祉施設	81	34.6	19.8	-	1.2	2.5	42.0	18.7	81	9.9	1.2	7.4	13.6	14.8	37.0	8.6	3.7	3.7	21.4
障害者福祉施設	82	36.6	12.2	2.4	4.9	2.4	41.5	25.1	82	7.3	4.9	3.7	23.2	13.4	20.7	14.6	9.8	2.4	27.3
所在地 (回収数)																			
北海道	7	71.4	-	-	14.3	-	14.3	26.7	7	28.6	-	-	-	28.6	14.3	14.3	14.3	-	27.9
東北	29	51.7	-	3.4	-	3.4	41.4	19.6	29	13.8	-	3.4	34.5	6.9	20.7	13.8	3.4	3.4	23.1
栃木	24	58.3	4.2	8.3	-	4.2	25.0	23.6	24	4.2	8.3	12.5	20.8	12.5	29.2	4.2	-	8.3	13.6
群馬	42	31.0	16.7	2.4	-	-	50.0	9.9	42	2.4	2.4	11.9	31.0	14.3	21.4	9.5	7.1	-	21.8
埼玉	20	35.0	10.0	-	5.0	5.0	45.0	49.0	20	15.0	10.0	-	15.0	15.0	5.0	20.0	20.0	-	43.0
その他関東	28	57.1	3.6	-	3.6	3.6	32.1	17.3	28	28.6	3.6	7.1	10.7	7.1	14.3	3.6	21.4	3.6	35.3
甲信越	26	46.2	7.7	-	7.7	-	38.5	16.2	26	3.8	3.8	7.7	19.2	11.5	34.6	7.7	7.7	3.8	26.6
北陸	36	22.2	22.2	-	-	8.3	47.2	106.8	36	8.3	5.6	11.1	22.2	5.6	22.2	5.6	11.1	8.3	22.3
中部	20	60.0	10.0	5.0	5.0	5.0	15.0	23.8	20	10.0	5.0	10.0	10.0	10.0	35.0	10.0	10.0	-	25.4
近畿	19	52.6	26.3	5.3	5.3	-	10.5	15.7	19	-	-	10.5	10.5	10.5	31.6	15.8	21.1	-	38.0
中国	37	56.8	8.1	5.4	2.7	-	27.0	14.0	37	-	16.2	8.1	8.1	18.9	24.3	10.8	8.1	5.4	26.2
四国	4	25.0	-	-	-	-	75.0	0.0	4	75.0	-	-	-	-	-	-	-	-	2.0
熊本	23	47.8	21.7	4.3	-	-	26.1	6.8	23	4.3	-	-	21.7	8.7	43.5	4.3	4.3	13.0	22.6
その他九州北部	48	54.2	12.5	2.1	-	-	31.3	3.9	48	12.5	4.2	4.2	6.3	31.3	20.8	2.1	6.3	12.5	22.3
鹿児島	26	23.1	7.7	-	7.7	-	61.5	24.0	26	-	3.8	3.8	23.1	23.1	30.8	3.8	3.8	7.7	20.1
その他九州南部・沖縄	18	33.3	11.1	-	-	5.6	50.0	77.2	18	-	11.1	-	27.8	11.1	22.2	16.7	5.6	5.6	25.2
被害件数 (回収数)																			
1回	285	46.7	12.6	3.5	2.8	2.8	31.6	29.9	285	10.2	5.3	5.6	18.2	11.6	24.2	9.5	10.2	5.3	27.3
2回	80	37.5	10.0	-	2.5	1.3	48.8	16.4	80	6.3	3.8	5.0	17.5	22.5	26.3	5.0	7.5	6.3	22.5
3回以上	38	52.6	2.6	-	-	-	44.7	0.5	38	2.6	7.9	18.4	18.4	18.4	23.7	7.9	2.6	-	17.1

(注1) 「被害件数」は、施設当たりの被害の件数で算出。

完全復旧の間で困ったこと(Q10)

【施設本体の運用面】

「電話・FAX・インターネットなどが使用不能となり、外部との連絡が取りにくくなった」、「自動火災通報設備の故障により緊急時の対応に不安があった」など通信系機器の不具合が運用面で大きな負担となっている。また、外部との通信だけでなく、ナースコールや内線、施設内放送、監視カメラなど内部での通信系機器にも不具合がみられ、職員の作業が増えるなどの負担が増加している。その他、PCの不具合やデータ破損による業務停滞なども発生している。

◆主な回答

- ・電話・FAXが使用できず、特に外部からの電話を受けられないためご家族にご迷惑をおかけした。
- ・電話が不通となり、携帯電話での対処をとったため、不便であった。
- ・インターネット、PCシステム使用不能、電話・FAX不通となった。
- ・自動火災報知設備の故障であったため、火災があった場合の対応が不安であった。
- ・煙感知機が壊われ作動しないため、もし火災が発生した場合は、施設として、大きなダメージとなるため不安であった。
- ・パソコンのハードディスクが破損し、データが呼び出せなくなった。
- ・内線が使用できないため連絡がスムーズにとれなかったことが困った。
- ・施設内をモニタするカメラ・監視切替装置が使えなくなった。
- ・ナースコール故障中の居室のフォローに手間がかかった。

【入所者・利用者へのサービス実施面】

サービス実施面としては、運用面と同様に通信系統の不具合が入居者・利用者の外部との連絡や家族等からの連絡に不便を生じたことが挙げられている。また、夏場に多い落雷事故の影響もあり、エアコンなど空調システムや給水・給湯システムの不具合も大きな負担を強いる結果となっている。その他、テレビが視聴不能となった施設もみられる。

◆主な回答

- ・利用者と家族の方が連絡が取れなくなった。施設と家族の方が連絡が取れなくなった。
- ・ナースコールが使用不可となったため、入居者様の対応に遅れが出た。また、職員の負担も増加した。
- ・居室エアコンがダウンしたために、室温調整ができなくて困った。
- ・まだ暑い時期だったのでエアコンが使えず利用者にご迷惑をかけてしまった。
- ・空調機器がない所での集会行事が困難。体調への支障ないよう管理徹底が必要であった。
- ・暖房が効かなく電気ストーブで代用した。
- ・給湯量が減少し、入浴に時間がかかった。
- ・テレビが観れない日が続いた。

【費用、その他の面】

費用面では、被害の全額が保険の適用とはならず、少なからず費用負担が生じた施設がみられた。また、復旧までの間の人件費等の増加などの費用負担も生じている。破損部品の取り寄せや修理に時間が掛かり、負担が増加することも挙げられている。

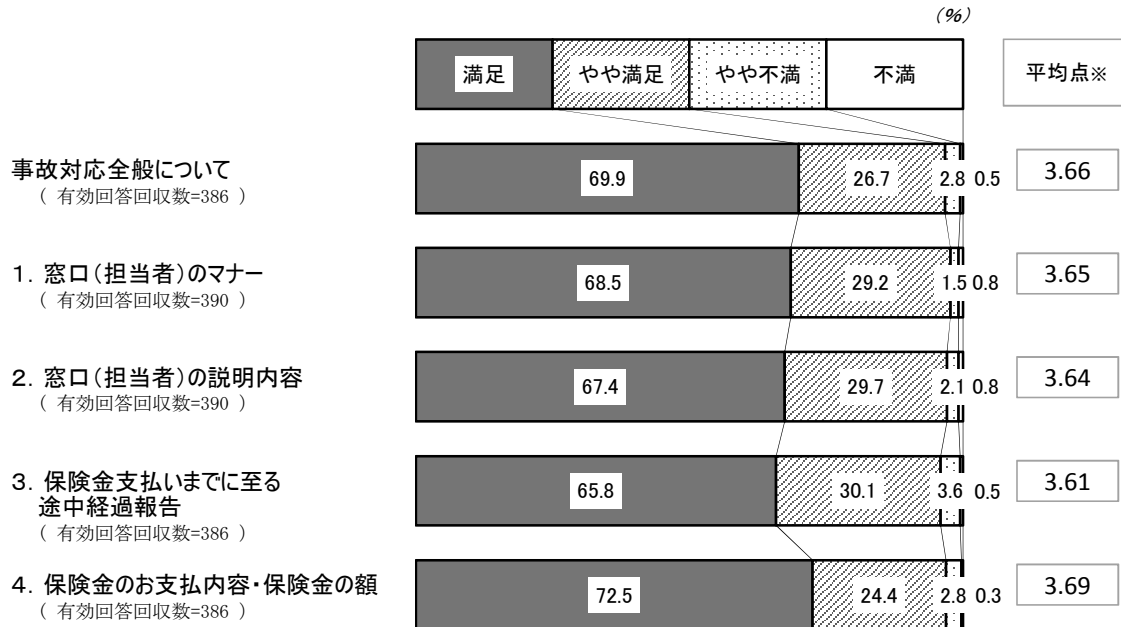
◆主な回答

- ・冷凍・冷蔵庫について、保険外の修繕となり、費用負担が大きかった。
- ・各設備機器は10年経過すると修理部品が無くなってくるので、修理費が高くなった。
- ・洗濯の代行業務における、実用費(コインランドリー利用料)、および人件費。
- ・復旧までの間、ストーブ対応、灯油購入。
- ・計画(予算)外費用の支出。
- ・パソコン内データの一部損傷、データ復旧作業。
- ・復旧までに時間がかかった。(部品がそろうまで時間がかかった)

事故時の対応の評価(Q11)

事故時の対応についての評価(「満足」の割合)は、「事故対応全般」で69.9%。
項目別でみると「保険金支払い内容・額」が72.5%と最も高く、次いで「窓口のマナー」(68.5%)、
「窓口の説明内容」(67.4%)、「途中経過報告」(65.8%)となっている。

【施設種類別】「老人福祉施設」は、「事故対応全般」を含むすべての項目で平均点が高い。



※平均点の算出:「満足」4点、「やや満足」3点、「やや不満」2点、「不満」1点を加し、平均点を算出した。

◆事故対応全般について

		(単位:%)					【具体例】
		満足	やや満足	やや不満	不満	平均点	
全体		386	69.9	26.7	2.8	0.5	3.66
施設種類 (回収数)	老人福祉施設	229	72.5	24.0	3.5	-	3.69
	児童福祉施設	76	73.7	22.4	1.3	2.6	3.67
	障害者福祉施設	80	60.0	37.5	2.5	-	3.58
所在地 (回収数)	北海道	7	42.9	28.6	28.6	-	3.14
	東北	27	66.7	33.3	-	-	3.67
	栃木	22	63.6	31.8	4.5	-	3.59
	群馬	40	77.5	17.5	-	5.0	3.68
	埼玉	20	60.0	35.0	5.0	-	3.55
	その他関東	27	70.4	29.6	-	-	3.70
	甲信越	25	84.0	16.0	-	-	3.84
	北陸	34	67.6	29.4	2.9	-	3.65
	中部	20	85.0	15.0	-	-	3.85
	近畿	16	75.0	25.0	-	-	3.75
	中国	34	61.8	35.3	2.9	-	3.59
	四国	4	100.0	-	-	-	4.00
	熊本	20	55.0	45.0	-	-	3.55
	その他九州北部	47	70.2	19.1	10.6	-	3.60
	鹿児島	26	65.4	34.6	-	-	3.65
その他九州南部・沖縄	17	82.4	17.6	-	-	3.82	
被害件数 (回収数)	1回	267	70.0	26.6	3.4	-	3.67
	2回	79	65.8	29.1	2.5	2.5	3.58
	3回以上	38	78.9	21.1	-	-	3.79

＜好意的な評価＞
 ・丁寧な対応で、わかりやすい説明を受けた(50件)
 ・迅速な対応だった(49件)
 ・対応や処理がスムーズだった(26件)
 ・支払額に満足できた(4件)

＜ご意見＞
 ・対応が遅い(8件)
 ・説明が不十分(8件)
 ・手続きが煩雑、面倒(5件)
 ・支払額に不満(5件)

(注1) 「被害件数」は、施設当たりの被害の件数で算出。

事故時の対応の評価(Q11)

1. 窓口(担当者)のマナー

(単位:%)

		全 体	満 足	や や 満 足	や や 不 満	不 満	平 均 点
全 体 (回収数)		390	68.5	29.2	1.5	0.8	3.65
施設 種類 (回収数)	老人福祉施設	232	69.4	29.7	0.9	-	3.69
	児童福祉施設	77	71.4	22.1	3.9	2.6	3.62
障害者福祉施設 (回収数)		80	63.8	33.8	1.3	1.3	3.60
所在地 (回収数)	北海道	7	42.9	42.9	14.3	-	3.29
	東北	27	66.7	33.3	-	-	3.67
	栃木	23	65.2	34.8	-	-	3.65
	群馬	41	78.0	17.1	-	4.9	3.68
	埼玉	20	75.0	25.0	-	-	3.75
	その他関東	27	66.7	29.6	3.7	-	3.63
	甲信越	25	88.0	12.0	-	-	3.88
	北陸	34	67.6	29.4	-	2.9	3.62
	中部	20	70.0	30.0	-	-	3.70
	近畿	16	75.0	25.0	-	-	3.75
	中国	36	44.4	55.6	-	-	3.44
	四国	4	75.0	25.0	-	-	3.75
	熊本	20	60.0	35.0	5.0	-	3.55
	その他九州北部	47	72.3	21.3	6.4	-	3.66
	鹿児島	26	61.5	38.5	-	-	3.62
	その他九州南部・沖縄	17	82.4	17.6	-	-	3.82
被害 件数 (回収数)	1 回	271	70.8	26.6	2.2	0.4	3.68
	2 回	79	67.1	30.4	-	2.5	3.62
	3 回以上	38	55.3	44.7	-	-	3.55

2. 窓口(担当者)の説明内容

(単位:%)

		全 体	満 足	や や 満 足	や や 不 満	不 満	平 均 点
全 体 (回収数)		390	67.4	29.7	2.1	0.8	3.64
施設 種類 (回収数)	老人福祉施設	232	69.0	29.3	1.7	-	3.67
	児童福祉施設	77	71.4	22.1	3.9	2.6	3.62
障害者福祉施設 (回収数)		80	60.0	37.5	1.3	1.3	3.56
所在地 (回収数)	北海道	7	42.9	28.6	28.6	-	3.14
	東北	27	63.0	37.0	-	-	3.63
	栃木	23	60.9	34.8	4.3	-	3.57
	群馬	41	70.7	24.4	-	4.9	3.61
	埼玉	20	60.0	40.0	-	-	3.60
	その他関東	27	66.7	29.6	3.7	-	3.63
	甲信越	25	80.0	20.0	-	-	3.80
	北陸	34	64.7	32.4	-	2.9	3.59
	中部	20	90.0	10.0	-	-	3.90
	近畿	16	75.0	25.0	-	-	3.75
	中国	36	47.2	50.0	2.8	-	3.44
	四国	4	100.0	-	-	-	4.00
	熊本	20	55.0	40.0	5.0	-	3.50
	その他九州北部	47	70.2	25.5	4.3	-	3.66
	鹿児島	26	69.2	30.8	-	-	3.69
	その他九州南部・沖縄	17	88.2	11.8	-	-	3.88
被害 件数 (回収数)	1 回	271	68.6	28.0	3.0	0.4	3.65
	2 回	79	65.8	31.6	-	2.5	3.61
	3 回以上	38	65.8	34.2	-	-	3.66

3. 保険金支払いまでに至る途中経過報告

(単位:%)

		全 体	満 足	や や 満 足	や や 不 満	不 満	平 均 点
全 体 (回収数)		386	65.8	30.1	3.6	0.5	3.61
施設 種類 (回収数)	老人福祉施設	228	67.5	29.4	3.1	-	3.64
	児童福祉施設	77	68.8	23.4	5.2	2.6	3.58
障害者福祉施設 (回収数)		80	58.8	37.5	3.8	-	3.55
所在地 (回収数)	北海道	7	42.9	28.6	28.6	-	3.14
	東北	27	63.0	37.0	-	-	3.63
	栃木	22	59.1	36.4	4.5	-	3.55
	群馬	40	75.0	20.0	-	5.0	3.65
	埼玉	20	60.0	30.0	10.0	-	3.50
	その他関東	27	66.7	29.6	3.7	-	3.63
	甲信越	25	80.0	20.0	-	-	3.80
	北陸	33	57.6	39.4	3.0	-	3.55
	中部	20	85.0	15.0	-	-	3.85
	近畿	16	68.8	31.3	-	-	3.69
	中国	35	42.9	54.3	2.9	-	3.40
	四国	4	75.0	25.0	-	-	3.75
	熊本	20	60.0	35.0	5.0	-	3.55
	その他九州北部	47	68.1	23.4	8.5	-	3.60
	鹿児島	26	69.2	26.9	3.8	-	3.65
	その他九州南部・沖縄	17	82.4	17.6	-	-	3.82
被害 件数 (回収数)	1 回	267	67.0	28.8	4.1	-	3.63
	2 回	79	63.3	30.4	3.8	2.5	3.54
	3 回以上	38	65.8	34.2	-	-	3.66

4. 保険金のお支払内容・保険金の額

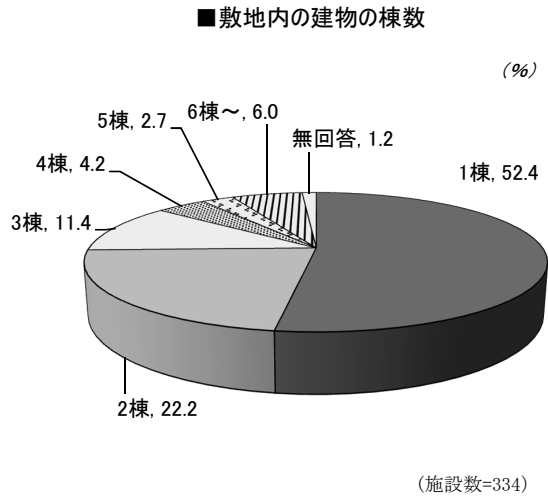
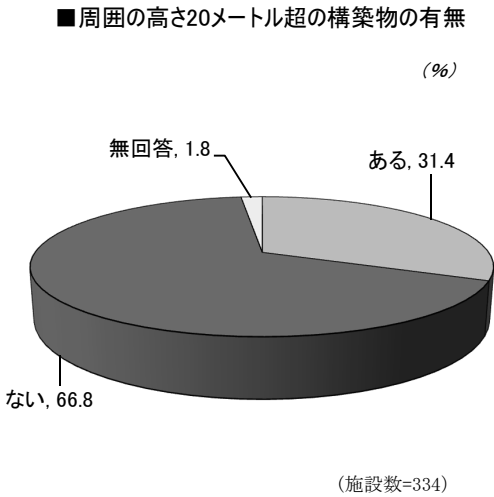
(単位:%)

		全 体	満 足	や や 満 足	や や 不 満	不 満	平 均 点
全 体 (回収数)		386	72.5	24.4	2.8	0.3	3.69
施設 種類 (回収数)	老人福祉施設	228	74.6	21.5	3.9	-	3.71
	児童福祉施設	77	74.0	22.1	2.6	1.3	3.69
障害者福祉施設 (回収数)		80	66.3	33.8	-	-	3.66
所在地 (回収数)	北海道	7	71.4	28.6	-	-	3.71
	東北	27	66.7	33.3	-	-	3.67
	栃木	22	68.2	22.7	9.1	-	3.59
	群馬	40	75.0	22.5	-	2.5	3.70
	埼玉	20	60.0	25.0	15.0	-	3.45
	その他関東	27	81.5	18.5	-	-	3.81
	甲信越	25	80.0	16.0	4.0	-	3.76
	北陸	33	63.6	36.4	-	-	3.64
	中部	20	80.0	20.0	-	-	3.80
	近畿	16	81.3	12.5	6.3	-	3.75
	中国	35	71.4	28.6	-	-	3.71
	四国	4	100.0	-	-	-	4.00
	熊本	20	65.0	30.0	5.0	-	3.60
	その他九州北部	47	70.2	23.4	6.4	-	3.64
	鹿児島	26	69.2	30.8	-	-	3.69
	その他九州南部・沖縄	17	88.2	11.8	-	-	3.88
被害 件数 (回収数)	1 回	267	74.9	22.1	3.0	-	3.72
	2 回	79	64.6	30.4	3.8	1.3	3.58
	3 回以上	38	76.3	23.7	-	-	3.76

(注1) 「被害件数」は、施設当たりの被害の件数で算出。

周囲(半径100メートル以内)の高さ20メートル超の構築物の有無(Q12)／敷地内の建物の棟数(Q14)

施設の周囲に高さ20メートル超の構築物が「ある」割合は31.4%。
 敷地内の建物の棟数は、「1棟」が52.4%、「2棟」が22.2%、「3棟」が11.4%。
 【施設種類別】「児童福祉施設」では、敷地内の建物が「1棟」のみの割合が69.4%と高い。



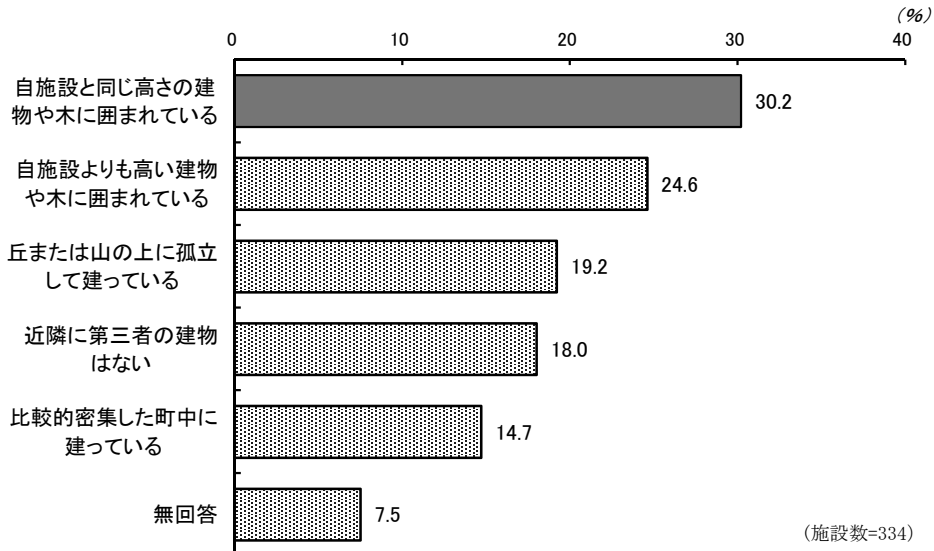
平均: 2.2棟

		(単位: %)				(単位: %)								
		全	ある	ない	無回答	全	1棟	2棟	3棟	4棟	5棟	6棟〜	無回答	平均(棟)
全体	(施設数)	334	31.4	66.8	1.8	334	52.4	22.2	11.4	4.2	2.7	6.0	1.2	2.2
施設種類	(施設数)													
	老人福祉施設	191	30.9	68.1	1.0	191	51.3	24.6	13.1	4.7	1.6	3.1	1.6	2.0
	児童福祉施設	72	25.0	73.6	1.4	72	69.4	18.1	5.6	2.8	2.8	-	1.4	1.5
	障害者福祉施設	71	39.4	56.3	4.2	71	38.0	19.7	12.7	4.2	5.6	19.7	-	3.3
所在地	(施設数)													
	北海道	7	28.6	71.4	-	7	71.4	14.3	-	-	-	14.3	-	2.0
	東北	19	26.3	73.7	-	19	63.2	15.8	10.5	5.3	-	5.3	-	1.8
	栃木	22	31.8	68.2	-	22	68.2	18.2	13.6	-	-	-	-	1.5
	群馬	31	35.5	64.5	-	31	61.3	29.0	6.5	3.2	-	-	-	1.5
	埼玉	16	37.5	62.5	-	16	56.3	31.3	6.3	-	-	-	6.3	1.5
	その他関東	25	48.0	52.0	-	25	68.0	20.0	12.0	-	-	-	-	1.4
	甲信越	20	35.0	55.0	10.0	20	50.0	15.0	10.0	10.0	10.0	5.0	-	2.3
	北陸	30	40.0	60.0	-	30	56.7	20.0	13.3	3.3	6.7	-	-	1.8
	中部	16	25.0	68.8	6.3	16	31.3	18.8	12.5	12.5	6.3	18.8	-	3.9
	近畿	17	17.6	82.4	-	17	64.7	23.5	-	5.9	-	5.9	-	1.7
	中国	26	11.5	84.6	3.8	26	26.9	30.8	19.2	7.7	3.8	11.5	-	2.7
	四国	3	100.0	-	-	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	1.7
	熊本	21	38.1	61.9	-	21	52.4	14.3	9.5	4.8	9.5	9.5	-	2.8
	その他九州北部	41	26.8	70.7	2.4	41	58.5	17.1	17.1	-	-	4.9	2.4	1.9
	鹿児島	22	31.8	68.2	-	22	22.7	31.8	18.2	13.6	-	13.6	-	3.0
	その他九州南部・沖縄	18	22.2	72.2	5.6	18	38.9	22.2	5.6	-	5.6	16.7	11.1	4.1
被害件数	(施設数)													
	1回	285	30.2	67.7	2.1	285	51.6	22.5	10.9	4.6	2.5	6.7	1.4	2.2
	2回	40	42.5	57.5	-	40	52.5	25.0	15.0	2.5	2.5	2.5	-	1.9
	3回以上	9	22.2	77.8	-	9	77.8	-	11.1	-	11.1	-	-	1.7

建物の立地状況(Q13)

施設の立地状況は、「自施設と同じ高さの建物や木に囲まれている」が30.2%と最も多く、次いで「自施設よりも高い建物や木に囲まれている」が24.6%、「丘または山の上に孤立して建っている」が19.2%、「近隣に第三者の建物はない」が18.0%となっている。

【施設種類別】「障害者福祉施設」では、「自施設よりも高い建物や木に囲まれている」が40.8%と多い。また、「児童福祉施設」では「比較的密集した町中に建っている」が27.8%と他の施設に比べて多い。



(単位:%)

		全	物	や	し	な	建	比	無
		体	自	自	丘	近	比	較	回
			施	木	ま	隣	較	的	答
			設	に	た	に	的	密	
			と	設	は	第	集	集	
			同	置	て	三	し	し	
			じ	も	上	者	た	た	
			ま	も	に	の	町	町	
			れ	高	孤	建	中	中	
			て	い	立	物	に	に	
			い	る		は			
			る	建					
全	体 (施設数)	334	30.2	24.6	19.2	18.0	14.7	7.5	
施設	老人福祉施設	191	33.0	20.4	19.9	20.4	12.0	7.3	
種類	児童福祉施設	72	29.2	19.4	5.6	16.7	27.8	9.7	
(施設数)	障害者福祉施設	71	23.9	40.8	31.0	12.7	8.5	5.6	
所在地	北海道	7	57.1	14.3	28.6	14.3	14.3	-	
	東北	19	42.1	21.1	21.1	10.5	10.5	5.3	
	栃木	22	40.9	36.4	4.5	18.2	-	9.1	
	群馬	31	38.7	12.9	9.7	25.8	16.1	12.9	
	埼玉	16	31.3	18.8	-	37.5	6.3	6.3	
	その他関東	25	28.0	16.0	20.0	16.0	20.0	12.0	
	甲信越	20	35.0	25.0	15.0	5.0	20.0	-	
	北陸	30	20.0	16.7	16.7	33.3	26.7	10.0	
	中部	16	25.0	43.8	25.0	18.8	-	-	
	近畿	17	41.2	11.8	11.8	23.5	17.6	5.9	
	中国	26	15.4	30.8	34.6	19.2	11.5	-	
	四国	3	-	66.7	-	-	33.3	-	
	熊本	21	14.3	28.6	23.8	9.5	23.8	14.3	
	その他九州北部	41	34.1	17.1	29.3	9.8	19.5	9.8	
鹿児島	22	27.3	45.5	22.7	13.6	9.1	4.5		
その他九州南部・沖縄	18	27.8	33.3	22.2	16.7	5.6	11.1		
被害	1回	285	30.2	24.6	18.6	18.2	14.4	7.4	
	2回	40	35.0	25.0	22.5	12.5	15.0	7.5	
	3回以上	9	11.1	22.2	22.2	33.3	22.2	11.1	
回答数 (件)			51	34	23	25	27		
支払保険金の平均額 (千円)			822	1,136	508	792	563		

(注1) 支払保険金の平均額は1件のみ回答法人のうち「立地条件」の回答が1つの法人で集計。該当法人が少ないため参考値。

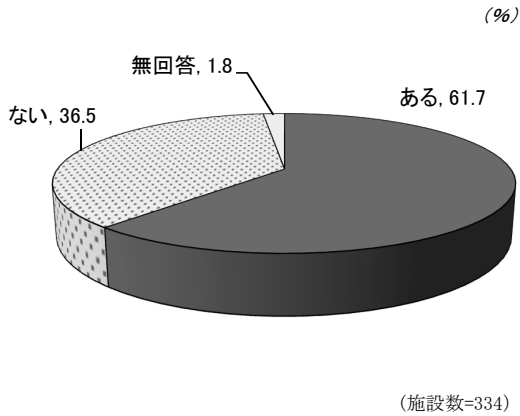
信号回路の複数建物棟間に渡る配線(Q15)／外部からの引込み線の種類(Q16)

電話線や放送設備など信号回路の複数建物棟間に渡る配線が「ある」施設は61.7%となっている。

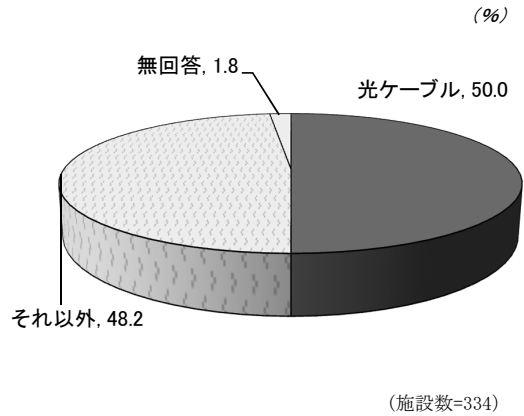
外部からの電話線やケーブルテレビ回線などの引込み線の種類が、落雷被害に強い「光ケーブル」である施設は50.0%となっている。

【施設種類別】複数の棟がある施設の多い「障害者福祉施設」では、複数建物に渡る配線が「ある」が73.2%と多い。また、「老人福祉施設」では「光ケーブル」の設置割合が44.5%と低くなっている。

■ 信号回路の複数建物棟間に渡る配線



■ 外部からの引込み線の種類



(単位: %)

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全 体 (施設数)		334	61.7	36.5	1.8
施設 種類 (施設数)	老人福祉施設	191	61.3	37.2	1.6
	児童福祉施設	72	51.4	45.8	2.8
	障害者福祉施設	71	73.2	25.4	1.4
	所在地 (施設数)				
	北海道	7	57.1	42.9	-
	東北	19	42.1	57.9	-
	栃木	22	36.4	63.6	-
	群馬	31	51.6	48.4	-
	埼玉	16	56.3	43.8	-
	その他関東	25	52.0	48.0	-
	甲信越	20	75.0	25.0	-
	北陸	30	63.3	33.3	3.3
	中部	16	87.5	12.5	-
	近畿	17	70.6	29.4	-
	中国	26	76.9	23.1	-
	四国	3	66.7	33.3	-
	熊本	21	61.9	33.3	4.8
	その他九州北部	41	61.0	36.6	2.4
	鹿児島	22	81.8	13.6	4.5
	その他九州南部・沖縄	18	55.6	33.3	11.1
被害 件数 (施設数)	1 回	285	62.8	35.1	2.1
	2 回	40	55.0	45.0	-
	3 回以上	9	55.6	44.4	-

(単位: %)

		全 体	光 ケ ー ブ ル	そ れ 以 外	無 回 答
全 体 (施設数)		334	50.0	48.2	1.8
施設 種類 (施設数)	老人福祉施設	191	44.5	52.9	2.6
	児童福祉施設	72	61.1	37.5	1.4
	障害者福祉施設	71	53.5	46.5	-
	所在地 (施設数)				
	北海道	7	57.1	42.9	-
	東北	19	63.2	36.8	-
	栃木	22	59.1	40.9	-
	群馬	31	61.3	38.7	-
	埼玉	16	81.3	18.8	-
	その他関東	25	48.0	48.0	4.0
	甲信越	20	55.0	45.0	-
	北陸	30	50.0	46.7	3.3
	中部	16	56.3	43.8	-
	近畿	17	47.1	52.9	-
	中国	26	34.6	61.5	3.8
	四国	3	66.7	33.3	-
	熊本	21	61.9	33.3	4.8
	その他九州北部	41	39.0	58.5	2.4
	鹿児島	22	31.8	68.2	-
	その他九州南部・沖縄	18	22.2	72.2	5.6
被害 件数 (施設数)	1 回	285	50.9	47.4	1.8
	2 回	40	47.5	50.0	2.5
	3 回以上	9	33.3	66.7	-

建物への避雷針または避雷設備設置の有無(Q17)／設備への避雷器設置の有無(Q18)

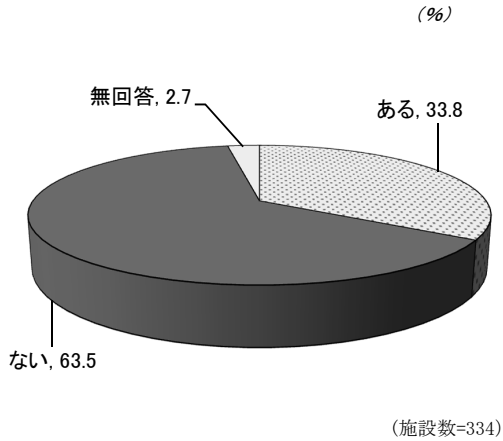
建物に避雷針または避雷設備が設置されている施設は33.8%で、設置なしが63.5%。

設備への避雷器の設置状況は、「ある」が37.1%で、「ない」施設が59.0%となっている。

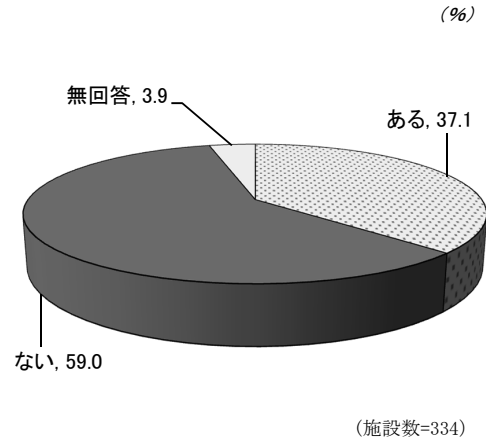
【施設種類別】避雷針・避雷設備の設置率は「老人福祉施設」が最も高く43.5%。
一方、「児童福祉施設」は設置率が低く、13.9%となっている。

【被害件数別】被害件数が多い施設では、避雷針・避雷設備の設置率が低い傾向にある。

■建物への避雷針または避雷設備設置の有無



■設備への避雷器設置の有無



(単位: %)

		全 体	あ る	な い	無 回 答
全	体 (施設数)	334	33.8	63.5	2.7
施設 種類 (施設数)	老人福祉施設	191	43.5	54.5	2.1
	児童福祉施設	72	13.9	83.3	2.8
	障害者福祉施設	71	28.2	67.6	4.2
所在地 (施設数)	北海道	7	14.3	85.7	-
	東北	19	15.8	84.2	-
	栃木	22	18.2	81.8	-
	群馬	31	29.0	67.7	3.2
	埼玉	16	62.5	37.5	-
	その他関東	25	40.0	60.0	-
	甲信越	20	25.0	65.0	10.0
	北陸	30	33.3	63.3	3.3
	中部	16	37.5	62.5	-
	近畿	17	70.6	29.4	-
	中国	26	30.8	65.4	3.8
	四国	3	33.3	66.7	-
	熊本	21	28.6	71.4	-
	その他九州北部	41	36.6	58.5	4.9
	鹿児島	22	45.5	50.0	4.5
その他九州南部・沖縄	18	16.7	77.8	5.6	
被害 件数 (施設数)	1回	285	35.1	62.5	2.5
	2回	40	27.5	67.5	5.0
	3回以上	9	22.2	77.8	-

(単位: %)

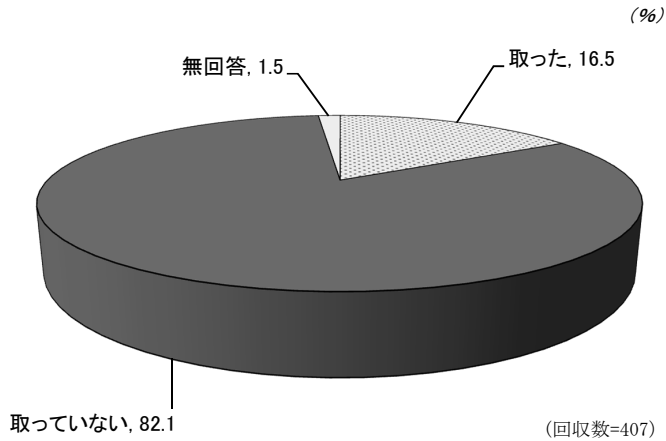
		全 体	あ る	な い	無 回 答
全	体	334	37.1	59.0	3.9
	老人福祉施設	191	39.8	56.0	4.2
	児童福祉施設	72	33.3	62.5	4.2
	障害者福祉施設	71	33.8	63.4	2.8
所在地 (施設数)	北海道	7	28.6	71.4	-
	東北	19	42.1	52.6	5.3
	栃木	22	22.7	77.3	-
	群馬	31	22.6	67.7	9.7
	埼玉	16	43.8	56.3	-
	その他関東	25	32.0	68.0	-
	甲信越	20	30.0	70.0	-
	北陸	30	33.3	63.3	3.3
	中部	16	31.3	68.8	-
	近畿	17	76.5	23.5	-
	中国	26	50.0	46.2	3.8
	四国	3	-	100.0	-
	熊本	21	38.1	52.4	9.5
	その他九州北部	41	43.9	51.2	4.9
	鹿児島	22	36.4	59.1	4.5
その他九州南部・沖縄	18	33.3	55.6	11.1	
被害 件数 (施設数)	1回	285	37.2	58.9	3.9
	2回	40	37.5	57.5	5.0
	3回以上	9	33.3	66.7	-

落雷被害後の再発防止対策(Q19)

落雷事故後の再発防止対策を「取った」施設は16.5%で、具体的な対策としては、「避雷器の設置」や「サージ防護機能付きタップへの交換」などが挙げられる。一方、「取っていない」施設は82.1%となっている。

【施設種類別】再発防止対策実施割合は「障害者福祉施設」が最も高く20.7%。

【所在地別】「甲信越」では再発防止対策を実施した割合が38.5%と他に比べて高くなっている。



【具体的な対策】

- ・避雷器の設置 (21件)
- ・サージ防護機能付きタップへの交換 (19件)
- ・PCのサージ対策実施 (5件)
- ・UPS(※)の設置 (5件)
- ・雷が鳴ったらコンセントを抜く (5件)
- ・過電流防止装置の設置 (2件)

※UPS(無停電電源装置)とは、入力電源が中断した場合も一定時間は接続されている機器に対して、停電することなく電力を供給し続ける電源装置。

(単位:%)

		全 体	取 っ た	取 っ て い な い	無 回 答
全 体 (回収数)		407	16.5	82.1	1.5
施設 種類 (回収数)	老人福祉施設	241	14.9	83.8	1.2
	児童福祉施設	81	17.3	82.7	-
	障害者福祉施設	82	20.7	76.8	2.4
所在地 (回収数)	北海道	7	-	100.0	-
	東北	29	13.8	86.2	-
	栃木	24	4.2	95.8	-
	群馬	42	9.5	90.5	-
	埼玉	20	25.0	75.0	-
	その他関東	28	28.6	67.9	3.6
	甲信越	26	38.5	61.5	-
	北陸	36	19.4	80.6	-
	中部	20	20.0	80.0	-
	近畿	19	21.1	78.9	-
	中国	37	18.9	81.1	-
	四国	4	-	100.0	-
	熊本	23	8.7	87.0	4.3
	その他九州北部	48	12.5	85.4	2.1
鹿児島	26	15.4	80.8	3.8	
その他九州南部・沖縄	18	5.6	83.3	11.1	
被害 件数 (回収数)	1 回	285	17.5	81.4	1.1
	2 回	80	13.8	83.8	2.5
	3 回以上	38	15.8	84.2	-

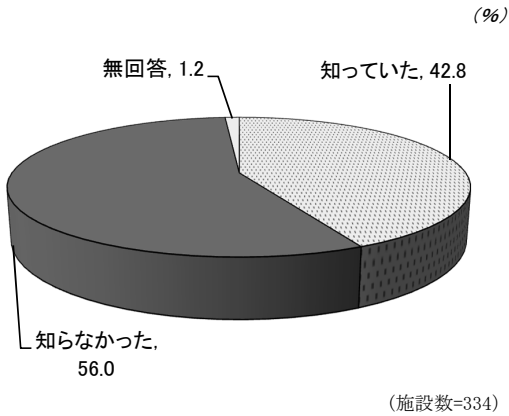
(注1) 「被害件数」は、施設当たりの被害の件数で算出。

落雷事故を防止するためには、避雷針の設置だけでは不十分であるという認識(Q20)
 ／落雷事故を防止するための具体的な方法の検討(Q21)

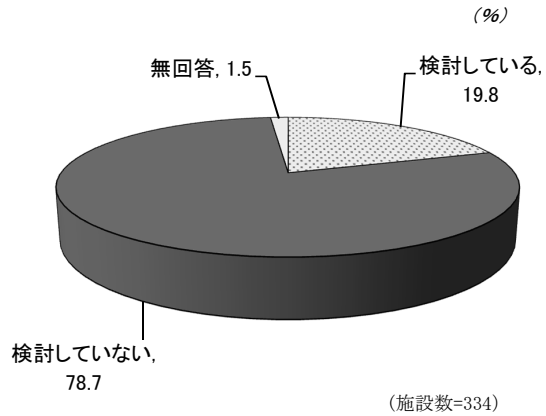
落雷事故を防止するためには、避雷針の設置だけでは不十分であることを「知っていた」割合は42.8%で、「知らなかった」は56.0%となっている。
 落雷事故を防止するための具体的な方法を「検討している」は19.8%で、「検討していない」が78.7%。

【所在地別】落雷事故防止を具体的に「検討している」割合は、「その他九州南部・沖縄」、「鹿児島」、「中部」で30%以上と、他と比べて高くなっている。

■ 落雷事故を防止するためには、
 避雷針の設置だけでは不十分であるという認識



■ 落雷事故を防止するための具体的な方法の検討



(単位: %)

	全 体	所在地 (施設数)		
		知 っ て い た	知 ら な か っ た	無 回 答
全 体 (施設数)	334	42.8	56.0	1.2
施設 種類 (施設数)				
老人福祉施設	191	44.5	55.0	0.5
児童福祉施設	72	37.5	59.7	2.8
障害者福祉施設	71	43.7	54.9	1.4
所在地 (施設数)				
北海道	7	28.6	71.4	-
東北	19	26.3	73.7	-
栃木	22	40.9	59.1	-
群馬	31	25.8	74.2	-
埼玉	16	50.0	50.0	-
その他関東	25	40.0	60.0	-
甲信越	20	35.0	65.0	-
北陸	30	53.3	46.7	-
中部	16	68.8	31.3	-
近畿	17	23.5	76.5	-
中国	26	50.0	46.2	3.8
四国	3	-	100.0	-
熊本	21	28.6	66.7	4.8
その他九州北部	41	56.1	41.5	2.4
鹿児島	22	54.5	40.9	4.5
その他九州南部・沖縄	18	50.0	50.0	-
被害 件数 (施設数)				
1 回	285	42.5	56.5	1.1
2 回	40	40.0	57.5	2.5
3 回以上	9	66.7	33.3	-

(単位: %)

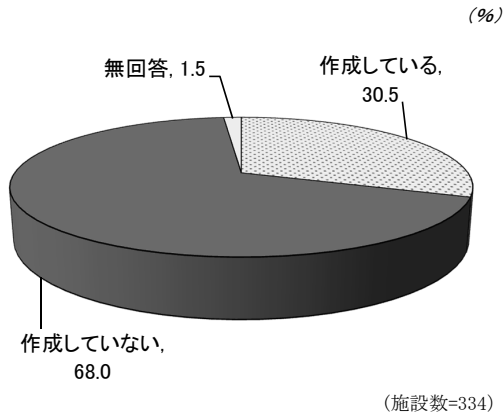
	全 体	検討状況		
		検 討 し て い る	検 討 し て い な い	無 回 答
全 体 (施設数)	334	19.8	78.7	1.5
施設 種類 (施設数)				
老人福祉施設	191	20.4	78.0	1.6
児童福祉施設	72	19.4	79.2	1.4
障害者福祉施設	71	18.3	80.3	1.4
所在地 (施設数)				
北海道	7	14.3	85.7	-
東北	19	10.5	84.2	5.3
栃木	22	18.2	81.8	-
群馬	31	25.8	71.0	3.2
埼玉	16	12.5	75.0	12.5
その他関東	25	16.0	84.0	-
甲信越	20	25.0	75.0	-
北陸	30	20.0	80.0	-
中部	16	31.3	68.8	-
近畿	17	17.6	82.4	-
中国	26	19.2	80.8	-
四国	3	-	100.0	-
熊本	21	14.3	85.7	-
その他九州北部	41	12.2	87.8	-
鹿児島	22	31.8	63.6	4.5
その他九州南部・沖縄	18	33.3	66.7	-
被害 件数 (施設数)				
1 回	285	19.3	79.3	1.4
2 回	40	17.5	80.0	2.5
3 回以上	9	44.4	55.6	-

落雷による停電時の職務分担や施設利用者対応マニュアル等の作成(Q22)
 ／落雷による建物やインフラ設備の破損、コンピューター等の停止で受ける被害額や影響度(Q23)

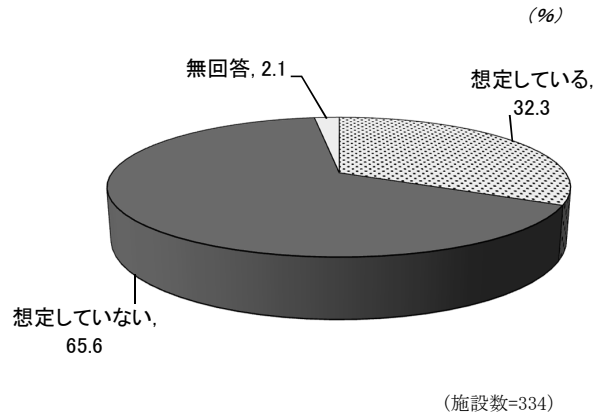
落雷による停電時の職務分担や施設利用者対応マニュアル等を「作成している」施設は30.5%で、「作成していない」施設は68.0%。
 落雷による建物やインフラ設備の破損、コンピューター等の停止で受ける被害額や影響度を「想定している」割合は32.3%で、「想定していない」は65.6%。

【施設種類別】落雷による停電時の職務分担や利用者対応マニュアルを「作成している」施設は、「老人福祉施設」が37.7%と、他の施設と比べて高い。

■ 落雷による停電時の職務分担や施設利用者対応マニュアル等の作成



■ 落雷による建物やインフラ設備の破損、コンピューター等の停止で受ける被害額や影響度



(単位: %)

		全 体	作 成 し て い る	作 成 し て い な い	無 回 答
全 体 (施設数)		334	30.5	68.0	1.5
施設種類 (施設数)	老人福祉施設	191	37.7	60.2	2.1
	児童福祉施設	72	18.1	81.9	-
	障害者福祉施設	71	23.9	74.6	1.4
所在地 (施設数)	北海道	7	14.3	85.7	-
	東北	19	21.1	78.9	-
	栃木	22	27.3	68.2	4.5
	群馬	31	41.9	58.1	-
	埼玉	16	37.5	62.5	-
	その他関東	25	32.0	68.0	-
	甲信越	20	40.0	60.0	-
	北陸	30	26.7	73.3	-
	中部	16	37.5	62.5	-
	近畿	17	47.1	47.1	5.9
	中国	26	19.2	76.9	3.8
	四国	3	66.7	33.3	-
	熊本	21	19.0	81.0	-
	その他九州北部	41	31.7	68.3	-
	鹿児島	22	31.8	63.6	4.5
その他九州南部・沖縄	18	16.7	77.8	5.6	
被害 件数 (施設数)	1 回	285	30.5	68.1	1.4
	2 回	40	25.0	72.5	2.5
	3 回以上	9	55.6	44.4	-

(単位: %)

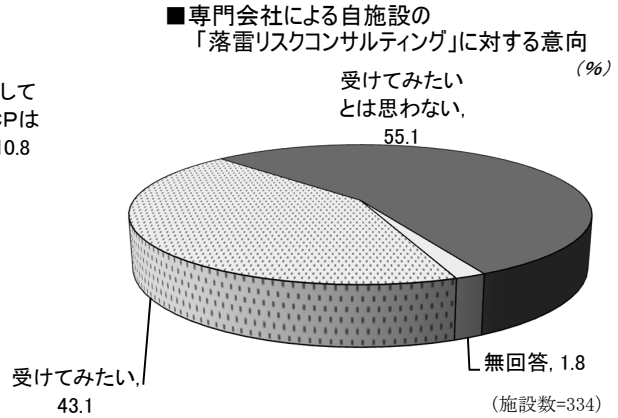
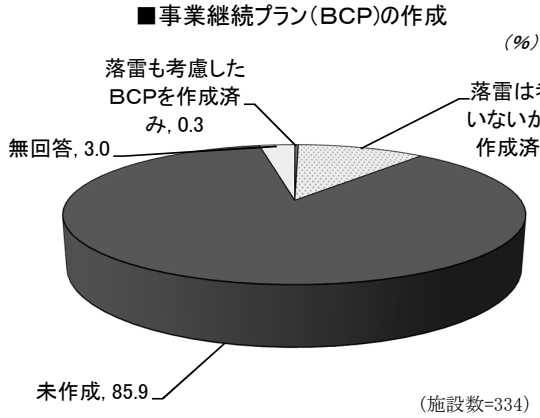
		全 体	想 定 し て い る	想 定 し て い な い	無 回 答
全 体 (施設数)		334	32.3	65.6	2.1
老人福祉施設		191	32.5	66.5	1.0
児童福祉施設		72	30.6	65.3	4.2
障害者福祉施設		71	33.8	63.4	2.8
北海道		7	42.9	57.1	-
東北		19	31.6	68.4	-
栃木		22	40.9	59.1	-
群馬		31	32.3	64.5	3.2
埼玉		16	43.8	56.3	-
その他関東		25	36.0	64.0	-
甲信越		20	40.0	60.0	-
北陸		30	23.3	76.7	-
中部		16	31.3	68.8	-
近畿		17	29.4	70.6	-
中国		26	19.2	76.9	3.8
四国		3	66.7	33.3	-
熊本		21	28.6	66.7	4.8
その他九州北部		41	36.6	61.0	2.4
鹿児島		22	31.8	63.6	4.5
その他九州南部・沖縄		18	22.2	66.7	11.1
1 回		285	33.3	64.9	1.8
2 回		40	25.0	70.0	5.0
3 回以上		9	33.3	66.7	-

事業継続プラン(BCP)の作成(Q24)

／専門会社による自施設の「落雷リスクコンサルティング」に対する意向・負担費用限度(Q25)

事業継続プラン(BCP)の作成について、「未作成」の施設が85.9%となっている。
 専門会社による自施設の「落雷リスクコンサルティング」を「受けてみたい」とする施設は43.1%であった。

【被害件数別】専門会社による「落雷リスクコンサルティング」を「受けてみたい」とする施設の割合は、被害件数が多い方が高い傾向がみられる。



◆受けてみたい：43.1% (144施設)
 ・無料であれば受けてみたい：138施設
 ・有料でも受けてみたい：3施設
 ・無回答：3施設

※「受けてみたい」と回答した144施設のうち、「有料でも受けてみたい」と回答したのは3施設で、うち2施設は、負担費用を「3万円位まで」としている。

(単位: %)

施設種類	所在地	被害件数	事業継続プラン(BCP)の作成			
			全体	落雷も考慮したBCP	落雷は考慮していないがBCPは作成済み	未作成
全体 (施設数)			334	0.3	10.8	85.9
老人福祉施設			191	-	12.6	84.8
児童福祉施設			72	1.4	4.2	88.9
障害者福祉施設			71	-	12.7	85.9
北海道			7	-	14.3	85.7
東北			19	-	-	94.7
栃木			22	4.5	9.1	86.4
群馬			31	-	12.9	87.1
埼玉			16	-	6.3	93.8
その他関東			25	-	32.0	68.0
甲信越			20	-	15.0	85.0
北陸			30	-	3.3	96.7
中部			16	-	18.8	81.3
近畿			17	-	5.9	94.1
中国			26	-	11.5	84.6
四国			3	-	-	100.0
熊本			21	-	-	85.7
その他九州北部			41	-	14.6	85.4
鹿児島			22	-	-	86.4
その他九州南部・沖縄			18	-	16.7	72.2
1回			285	0.4	11.6	84.9
2回			40	-	5.0	92.5
3回以上			9	-	11.1	88.9

(単位: %)

施設種類	所在地	被害件数	専門会社による自施設の「落雷リスクコンサルティング」に対する意向		
			全体	受けてみたい	受けてみたいとは思わない
全体 (施設数)			334	43.1	55.1
老人福祉施設			191	45.5	53.4
児童福祉施設			72	34.7	62.5
障害者福祉施設			71	45.1	52.1
北海道			7	28.6	42.9
東北			19	68.4	31.6
栃木			22	31.8	68.2
群馬			31	48.4	51.6
埼玉			16	56.3	43.8
その他関東			25	28.0	72.0
甲信越			20	45.0	55.0
北陸			30	40.0	56.7
中部			16	37.5	62.5
近畿			17	58.8	41.2
中国			26	30.8	69.2
四国			3	33.3	66.7
熊本			21	28.6	66.7
その他九州北部			41	36.6	61.0
鹿児島			22	59.1	36.4
その他九州南部・沖縄			18	61.1	38.9
1回			285	41.4	56.8
2回			40	52.5	45.0
3回以上			9	55.6	44.4

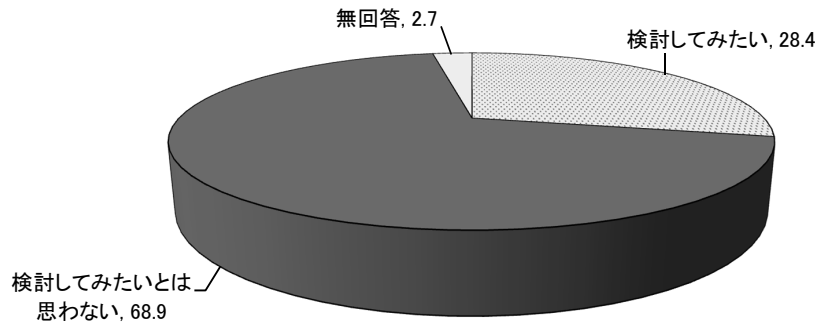
融資制度の利用検討意向(Q26)

銀行などによる避雷針または避雷設備設置のための融資制度の利用を「検討してみたい」とする施設は28.4%となっている。

【施設種類別】検討意向は「児童福祉施設」で31.9%と他より高い。

【所在地別】「近畿」では検討意向が52.9%と高い。

(%)



(施設数=334)

(単位:%)

		全 体	検 討 し て み た い	検 討 し て み た い と は 思 わ な い	無 回 答
全 体 (施設数)		334	28.4	68.9	2.7
施設 種類 (施設数)	老人福祉施設	191	26.7	70.2	3.1
	児童福祉施設	72	31.9	66.7	1.4
	障害者福祉施設	71	29.6	67.6	2.8
所在地 (施設数)	北海道	7	42.9	57.1	-
	東北	19	10.5	89.5	-
	栃木	22	22.7	77.3	-
	群馬	31	32.3	64.5	3.2
	埼玉	16	31.3	62.5	6.3
	その他関東	25	28.0	72.0	-
	甲信越	20	35.0	60.0	5.0
	北陸	30	33.3	66.7	-
	中部	16	25.0	75.0	-
	近畿	17	52.9	47.1	-
	中国	26	19.2	76.9	3.8
	四国	3	-	100.0	-
	熊本	21	19.0	76.2	4.8
	その他九州北部	41	26.8	70.7	2.4
鹿児島	22	27.3	59.1	13.6	
その他九州南部・沖縄	18	38.9	61.1	-	
被害 件数 (施設数)	1 回	285	28.1	69.8	2.1
	2 回	40	32.5	60.0	7.5
	3 回以上	9	22.2	77.8	-

独立行政法人福祉医療機構 特約火災保険の 「落雷事故」に関するアンケート

株式会社 福祉施設共済会

ご記入にあたってのお願い

- ご回答は貴法人の責任者の方（施設長様、事務長様など）をお願いいたします。
- ご回答は、本アンケート用紙に直接ご記入ください。
 - ・あてはまる回答の番号に○印を付けてください。
 - ・「その他」にあてはまる場合は、（ ）内に具体的にご記入ください。
 - ・空白欄には、具体的にご記入ください。
 - ・特に案内がない限り、順序に従ってすべての質問にご回答ください。
 - ・ご記入は黒のボールペンまたは黒鉛筆でお願いします。
- アンケート用紙は予備用も入れて2部同封しておりますが、落雷被害が3回以上の場合は大変恐縮ですが、アンケート用紙をコピーして追加作成をお願いします。
- アンケート用紙の予備用やコピー等で回答される場合は、本ページ下に記載されている「整理番号」の転記をお願いします。
(整理番号は統計処理上必要な番号です。皆様にご迷惑をおかけすることはありません。)

☆アンケートの集計にあたっては統計的に処理しますので、ご回答をいただきました皆様にご迷惑をおかけすることはありません。
☆ご回答をいただきました皆様に、当社オリジナルの「図書カード（1,000円相当）」および、「アンケート調査結果レポート」を後日お送りします。
つきましては同封の「謝礼送付用ラベル」に送付希望先のお名前・郵便番号・ご住所をご記入のうえ、本アンケート用紙と一緒にご返送ください。

ご記入いただきましたアンケート用紙は、同封の返信用封筒にて、
平成26年9月30日(火)までに
ご投函いただきますようお願いいたします。切手は不要です。

【調査主体】

独立行政法人 福祉医療機構 福祉貸付
特約火災保険指定代理店
株式会社 福祉施設共済会

【調査後援先】

- ・独立行政法人 福祉医療機構
- ・引受幹事保険会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
- ・副幹事保険会社
損害保険ジャパン日本興亜株式会社
東京海上日動火災保険株式会社

【調査に関するお問い合わせ先】 TEL：0120-941-579（フリーコール）＊受付時間：平日10時～17時
株式会社 サーベイリサーチセンター

マーケティングリサーチ部 担当：椎野（しいの）、刑部（おさかべ）



サーベイリサーチセンターは個人情報の保護をお約束する
「プライバシーマーク」の認定を受けております。
〔(一社)日本マーケティング・リサーチ協会／認定番号12390008(07)〕

整理番号

※統計処理上必要な番号です。
皆様にご迷惑をおかけすることはありません。

I. 被害に遭われた施設についてお伺いします。

Q1. 貴法人が運営されている主な施設の種類を教えてください。(当てはまる番号に○を付けてください)

1. 老人福祉施設
2. 児童福祉施設
3. 障害者福祉施設

Q2. 落雷被害を受けた施設の概要を教えてください。

1. 施設名	
2. 施設の種類	
3. 所在地	〒 ー 都・道・府・県
4. 開設年月	昭和・平成 年 月
5. 敷地面積	m ²
6. 建物延床面積	m ²
7. 建物の高さ(施設の最高部)	m

II. 被害に遭われた施設の「落雷事故」そのものについてお伺いします。

<Q2で回答された施設の落雷事故についてお答えください>

Q3. 落雷被害を受けた時期は、おおよそいつ頃ですか。

平成 年 月 時 ころ

Q4. その落雷事故は直撃雷ですか、誘導雷ですか。(○印は1つ)

1. 直撃雷(雷の直撃)
2. 誘導雷(周辺への落雷や空中放電により雷サージが機器等に侵入した落雷事故)

Q5. 避雷器が設置された機器に被害がありましたか。

1. はい 2. いいえ

Q6. 人的被害(ケガ人等の発生)を伴いましたか。(○印は1つ)

1. 人的被害はなかった
2. 人的被害を伴った(人がケガをした)

Q7. 落雷被害を受けた場所、被害物等を教えてください。(○印はいくつでも)

1. 受変電設備 2. 自家発電装置 3. 空調機、室外機 4. 受水槽ポンプ設備 5. 浄化槽設備 6. エレベーター 7. 照明設備 8. 自動火災報知機 9. ガス漏れ警報設備 10. 放送設備 11. 監視カメラ 12. 侵入センサー 13. 自動ドア、施錠 14. 電話交換機 15. 電話、FAX 16. コピー機 17. テレビ 18. LAN設備 19. パソコン 20. データ 21. ガス関連機器 22. 冷蔵庫 23. IH機器 24. 食器洗機 25. その他()

Q8. 収入減等の間接損害額(売上減)は、どのくらいでしたか。

約 万円

(ご参考)調査票

Q9. 完全復旧までにかかった日数は、何日くらいでしたか。

約	日
---	---

Q10. 完全復旧までの間でどのような事にお困りでしたか。

施設本体の運用面で
入所者・利用者へのサービス実施面で
費用、その他の面で

Q11. 事故時の対応について、あいおいニッセイ同和損保や福祉施設共済会のご評価をお伺いします。

※1～5の項目について該当するものを1つずつお選びください。

	満足	やや満足	やや不満	不満
1. 窓口(担当者)のマナー	1	2	3	4
2. 窓口(担当者)の説明内容	1	2	3	4
3. 保険金支払いまでに至る途中経過報告	1	2	3	4
4. 保険金のお支払内容・保険金の額	1	2	3	4
5. 事故対応全般について	1	2	3	4

上記回答は具体的にどのような事についてそう思われましたか

Ⅲ. 被害に遭われた施設の立地条件についてお伺いします。

<Q2で回答された施設についてお答えください>

Q12. 周囲(半径100メートル以内)に高さ20メートル超の建物や鉄塔などの構築物がありますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

Q13. 建物の立地状況について教えてください。(○印はいくつでも)

1. 丘または山の上に孤立して建っている
2. 近隣に第三者の建物はない
3. 自施設と同じ高さの建物や木に囲まれている
4. 自施設よりも高い建物や木に囲まれている
5. 比較的密集した町中に建っている

Q14. 敷地内には何棟の建物がありますか(小屋、車庫、物置は除く)。

棟

Q15. 電話線や放送設備、自動火災報知機などの信号回路が複数建物棟間に渡って配線されていますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

Q16. 外部からの電話線やケーブルテレビ回線などの引込み線は光ケーブルですか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

(ご参考)調査票

Q17. 建物に避雷針または避雷設備が設置されていますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

Q18. 設備に避雷器が設置されていますか。

1. ある	2. ない
-------	-------

IV. 施設の管理・運営面についてお伺いします。

Q19. 落雷被害後、何らかの再発防止対策を取りましたか。

1. はい	2. いいえ
「1. はい」の場合どのような対策を取られましたか	

Q20. 落雷事故を防止するためには、避雷針の設置だけでは不十分ということをご存知ですか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

Q21. 落雷事故を防止するために、新たに避雷設備を設置したり、コンピューターシステム対策を導入するなどのことを具体的に検討されていますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

Q22. 落雷による停電時の職務分担や施設利用者対応マニュアル等を作成していますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

Q23. 落雷により建物やインフラ設備の破損、コンピューター等が停止した場合、施設の受ける被害額や影響度を想定していますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

Q24. 事業継続プラン(BCP)を作成していますか。(○印は1つ)

1. 落雷も考慮したBCPを作成済み
2. 落雷は考慮していないがBCPは作成済み
3. 未作成

Q25. 専門会社による自施設の「落雷リスクコンサルティング」を受けてみたいと思いますか。

1. はい	2. いいえ
「1. はい」の場合 (○印は1つ)	1. 無料であれば受けてみたい(但し簡易診断となります)
	2. 有料でも受けてみたい ⇒その際の負担費用は 万円位まで

Q26. 市中銀行等による「避雷針または避雷設備」を新たに設置するための有利な融資制度があればその利用を検討してみたいと思いますか。

1. はい	2. いいえ
-------	--------

アンケートへのご協力、ありがとうございました。

